



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

2021年度決算説明会資料

2022年6月9日（木）

株式会社 武蔵野銀行



目次

第1章 2022年3月期の実績

利益の状況①	P 3
利益の状況②	P 4
貸出金の推移	P 5
預金等・預り資産の推移	P 6
運用・調達実績	P 7
役務取引等利益の推移①	P 8
役務取引等利益の推移②	P 9
経費の推移	P10
貸出金の状況①	P11
貸出金の状況②	P12
与信関係費用の状況	P13
有価証券の状況	P14
資本の状況	P15
連結決算の状況	P16
株主還元・ROE	P17
2023年3月期の業績予想①	P18
2023年3月期の業績予想②	P19

第2章 主な業務運営施策

長期ビジョン	P21
中期経営計画「MVP 70」	P22
店舗ネットワーク	P23
法人セグメントへの取組み①	P24
法人セグメントへの取組み②	P25
個人セグメントへの取組み①	P26
個人セグメントへの取組み②	P27
DX(デジタルトランスフォーメーション)①	P28
DX(デジタルトランスフォーメーション)②	P29
サステナビリティ①	P30
サステナビリティ②	P31
創造戦略①	P32
創造戦略②「むさしの未来パートナーズ」	P33
人材戦略	P34
アライアンス戦略①	P35
アライアンス戦略②	P36
有価証券戦略	P37
グループ戦略・経営管理態勢の高度化	P38



第1章 2022年3月期の実績



利益の状況①

- ・資金利益は、2年連続の増益。貸出金利息の増加などにより、前年比 **7 億円増加の 3 9 3 億円**
- ・役務取引等利益は、過去最高益更新。法人向けソリューションの強化が寄与し、前年比 **3 億円増加の 1 0 0 億円**
- ・経費は、新本店ビル開業に伴う移転費用などが生じたものの、前年比 **1 億円増加の 3 3 5 億円**
- ・実質業務純益は、2年連続の増益。前年比 **1 2 億円増加の 1 5 6 億円**

2022年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比
業務粗利益	1	491	14
資金利益	2	393	7
役務取引等利益	3	100	3
その他業務利益	4	△ 2	3
(債券 5 勘定戻)	5	△ 3	1
(金融派生商品収益等)	6	0	1
経費 (△)	7	335	1
うち人件費(△)	8	165	△ 1
うち物件費(△)	9	156	9
コア業務純益	10	159	11
実質業務純益	11	156	12

前年比増減要因

【資金利益】

(主な増加要因)

貸出金利息 (V要因)	12.0億円
預金等利息	1.1億円
日銀預け金利息	5.9億円

(主な減少要因)

貸出金利息 (R要因)	4.6億円
有価証券利息配当金	8.0億円

【役務取引等利益】

法人関連	3.3億円
預り資産	△0.8 億円

【経費】

人件費	△1.4億円
物件費	9.2億円
(うち新本店関係)	9.6億円)
税金	△5.8億円



利益の状況②

- ・与信関係費用は、取引先支援の徹底により倒産等が抑制、前年比 **13 億円減少の 23 億円**
- ・株式関係損益は、前年の売却益計上（政策保有株式縮減）の反動減により、**17 億円減少の 4 億円**
- ・経常利益は、2 年連続増益、前年比 **5 億円増加の 121 億円**
- ・当期純利益も、2 年連続の増益、前年比 **10 億円増加の 83 億円**

2022年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1	4	7
業務純益	2	151	5
臨時損益	3	△ 30	△ 0
株式関係損益(株式3勘定戻)	4	4	△ 17
不良債権処理費用 (△)	5	22	△ 23
その他	6	△ 11	△ 5
うち退職給付費用(△)	7	△ 1	△ 8
うち償却債権取立益	8	3	△ 2
経常利益	9	121	5
特別損益	10	△ 0	△ 0
税引前当期純利益	11	120	4
法人税等合計(△)	12	37	△ 5
当期純利益	13	83	10
(参考)与信関係費用 (△)	14	23	△ 13

前年比増減要因

【与信関係費用】 23億円（前年比△13億円）

一般貸倒引当金繰入額 4億円（+7億円）

将来に備えたコロナ引当金の積み増し

不良債権処理費用 22億円（△23億円）

（個別貸倒引当金繰入額 21億円（△20億円）

資金繰り支援・本業支援により倒産等が低位で推移

【株式関係損益】 前年比

株式等売却益 10.1億円（△20.8億円）

株式等売却損(△) 3.2億円（△ 2.4億円）

株式等償却(△) 2.7億円（△ 1.0億円）

【その他臨時損益】

繰延消費税 (△) 20億円（前年比+17億円）

新本店竣工に伴うもの



貸出金の推移

- ・貸出金残高は、前年比**520億円（年率1.3%）増加の3兆8,543億円**
- ・資金繰り支援ニーズには一服感が出るも、事業性貸出は増勢を堅持。非事業性貸出は住宅ローン需要等を取り込み年率2.8%の増加
- ・県内シェアは、前年比**0.31ポイント上昇の20.05%**

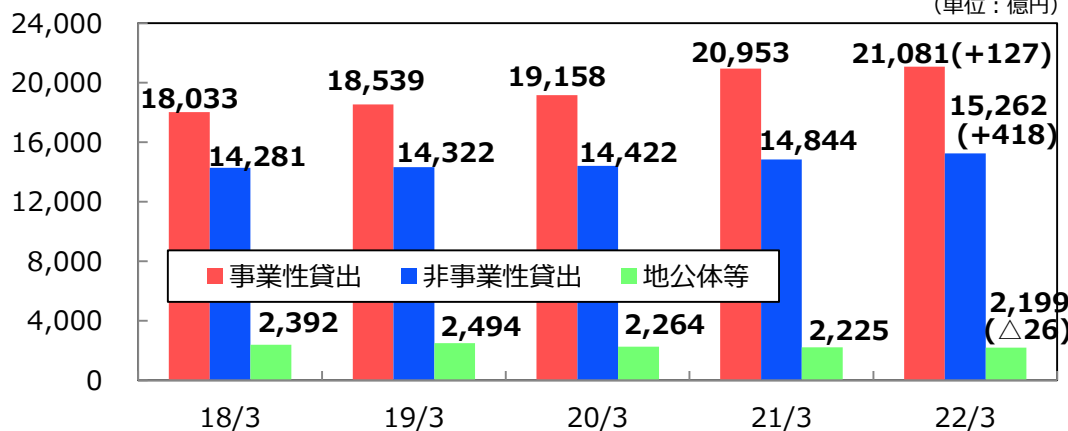
貸出金の推移

(単位:億円、%)

項 目	2018/3	19/3	20/3	21/3	22/3
期 末 残 高	34,708	35,355	35,845	38,023	38,543
増 加 額	455	646	490	2,177	520
伸 び 率	1.3	1.8	1.3	6.0	1.3
残高内訳					
事業性貸出	18,033	18,539	19,158	20,953	21,081
非事業性貸出	14,281	14,322	14,422	14,844	15,262
地公体等	2,392	2,494	2,264	2,225	2,199

貸出金内訳の推移

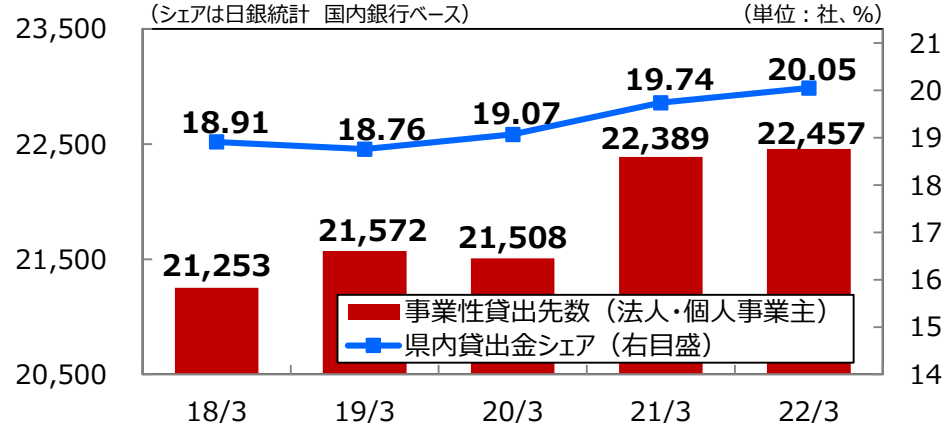
(単位:億円)



事業性貸出先数および県内貸出金シェアの推移

(シェアは日銀統計 国内銀行ベース)

(単位:社、%)





預金等・預り資産の推移

- ・預金等残高は、前年比 **1, 236 億円**（年率 **2. 6%**）増加の **4 兆 7, 976 億円**
- ・預り資産残高は、前年比 **554 億円**（年率 **6. 1%**）増加の **9, 518 億円**

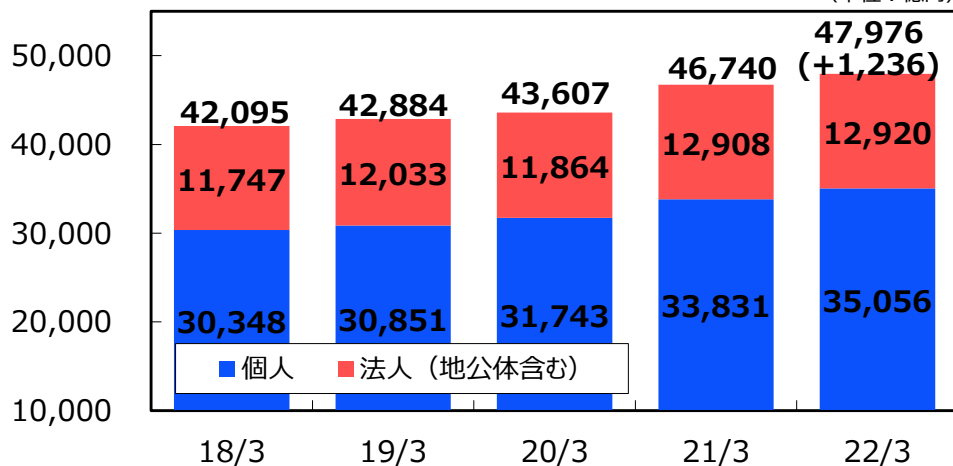
預金等の推移

(単位:億円、%)

項	目	2018/3	19/3	20/3	21/3	22/3
預金等残高(未残)		42,095	42,884	43,608	46,740	47,976
	伸び率	1.6	1.8	1.6	7.1	2.6
内訳	預金残高 (未残)	40,361	41,310	42,149	45,917	47,634
	NCD残高 (未残)	1,734	1,574	1,458	823	342
預り資産残高		7,767	8,228	8,281	8,964	9,518
	伸び率	4.4	5.9	0.6	8.2	6.1

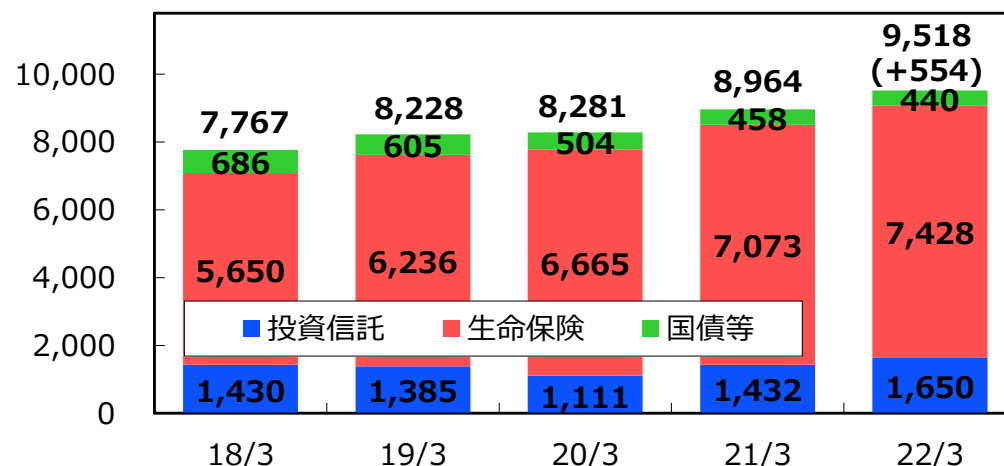
預金等残高の推移

(単位:億円)



預り資産残高の推移

(単位:億円)





運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年比 **1,373億円（年率3.7%）** の増加
- ・貸出金利回りの低下幅は、**1.3ベースポイント**まで縮小

期中平残

(単位：億円)

項 目	2022年3月期	前年比	
		増減額	増減率
貸 出 金	37,838	1,373	3.7%
有 価 証 券	6,856	350	5.3%
預 金 等 (NCDを含む)	47,238	2,295	5.1%

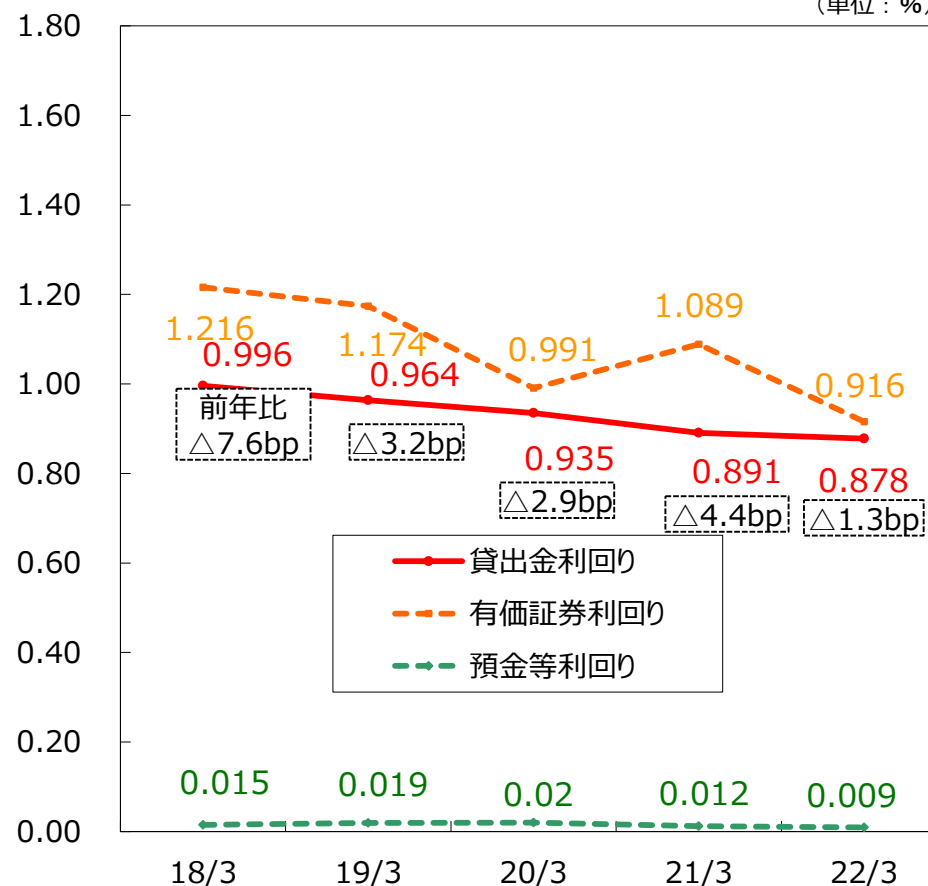
利回り等

(単位：%)

項目		2022年3月期	前年比
資金運用利回り	1	0.890	△ 0.017
貸出金利回り	2	0.878	△ 0.013
(円貸出金利回り)	3	(0.870)	(△0.007)
有価証券利回り	4	0.916	△ 0.173
預金等利回り	5	0.009	△ 0.003
<預金等貸出金利回差>	6	0.869	△ 0.010
資金調達原価	7	0.662	△ 0.065
総資金利鞘	8	0.228	0.048

利回り等推移

(単位：%)



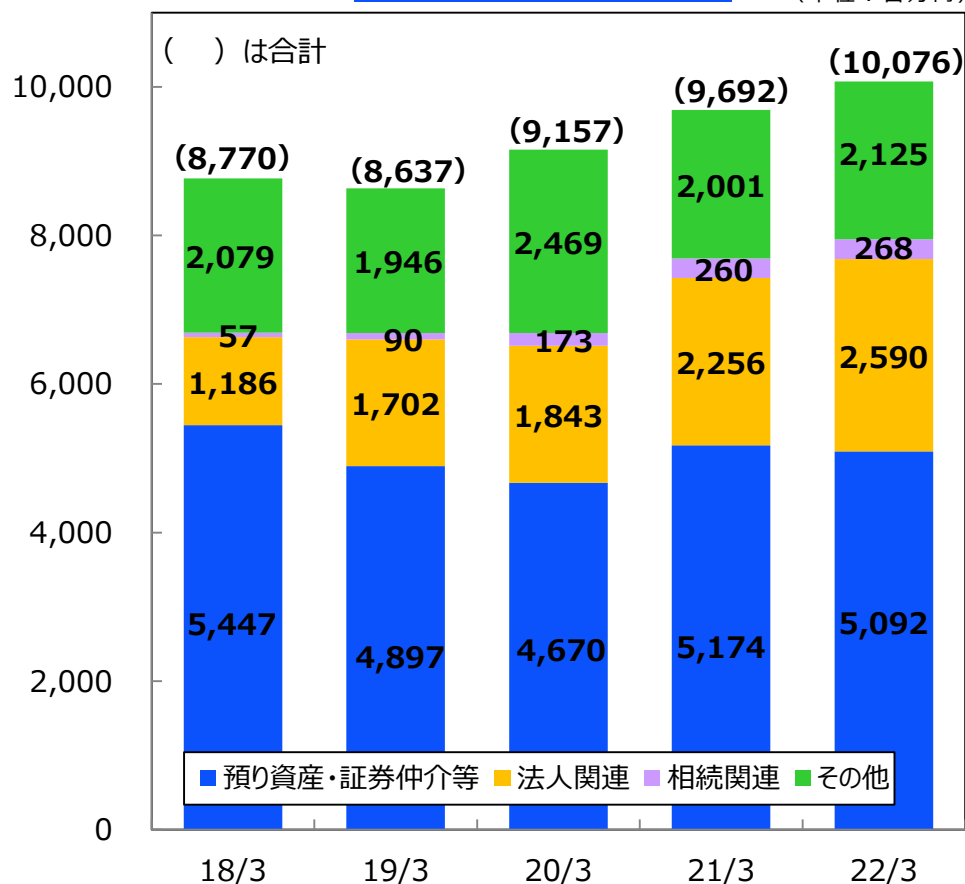


役務取引等利益の推移①

- ・法人・個人ともにソリューションの多様化・高度化を図ったことで、役務取引等利益は過去最高益を更新
- ・預り資産手数料は、3度の感染拡大局面（コロナ第4波から第6波）に営業面で制約を受けたものの、前年並みの水準を確保

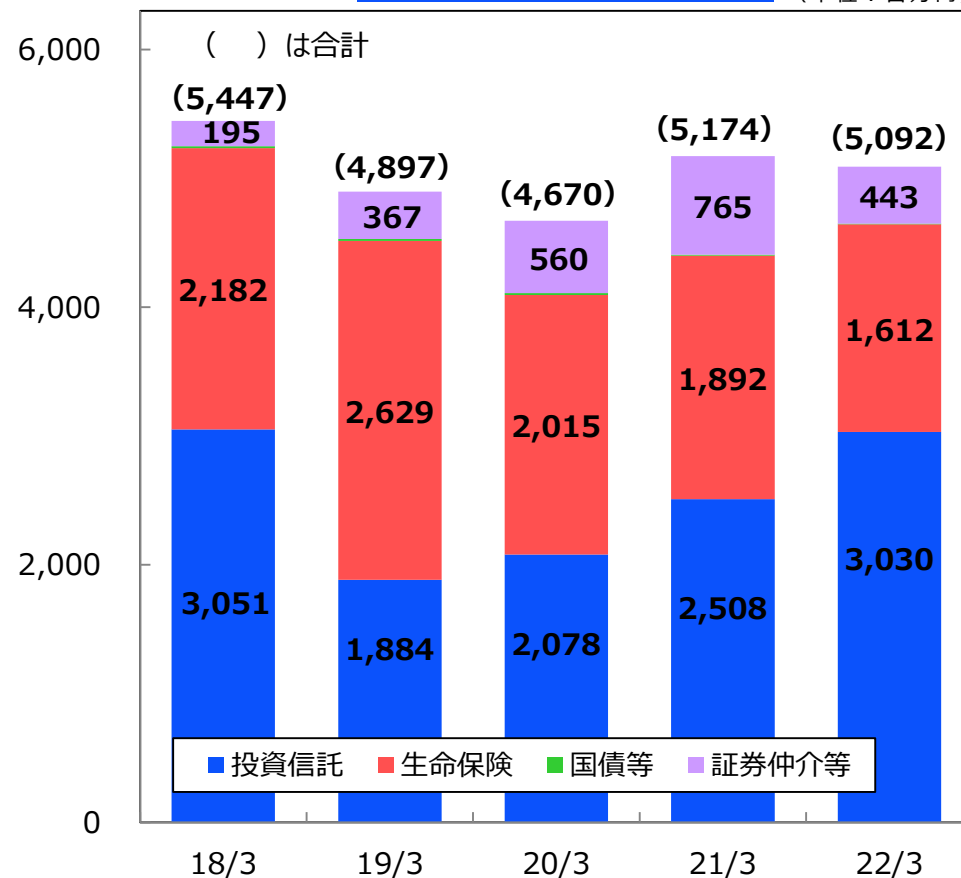
役務取引等利益

(単位：百万円)



預り資産手数料

(単位：百万円)



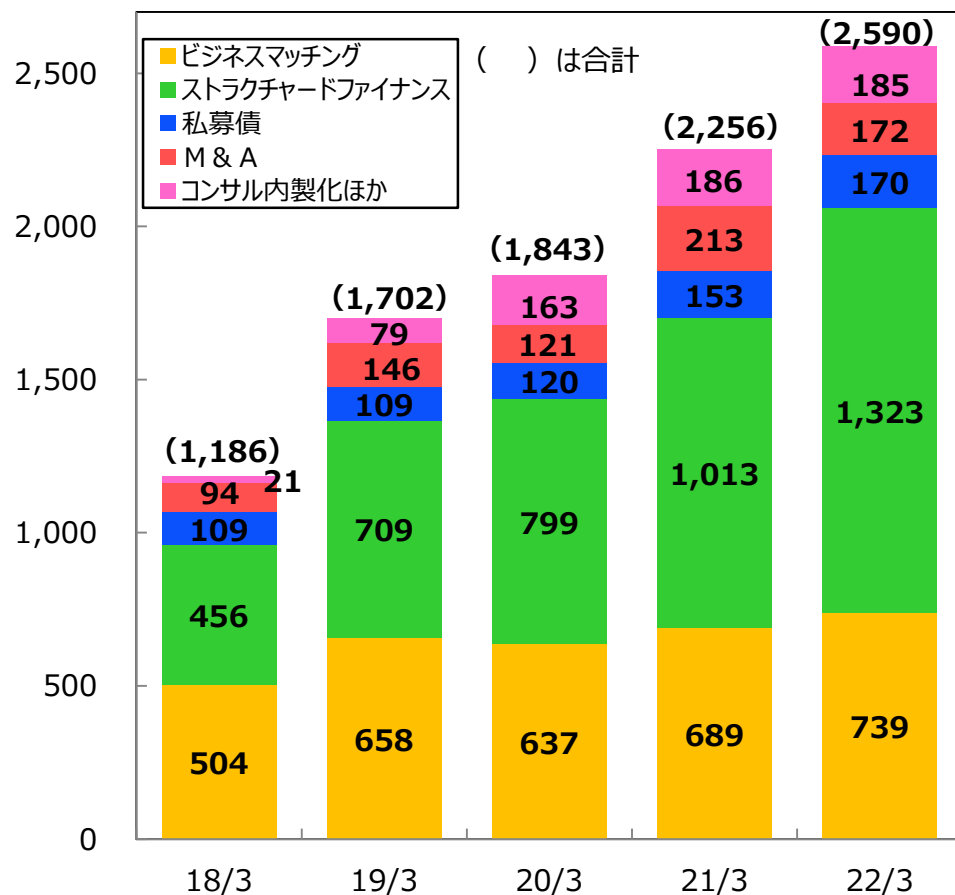


役務取引等利益の推移②

- ・営業態勢の継続的な強化により、法人関連手数料の拡大が続く
- ・相続ビジネスは、お客さまへの認知・浸透が定着するなか増勢にて推移

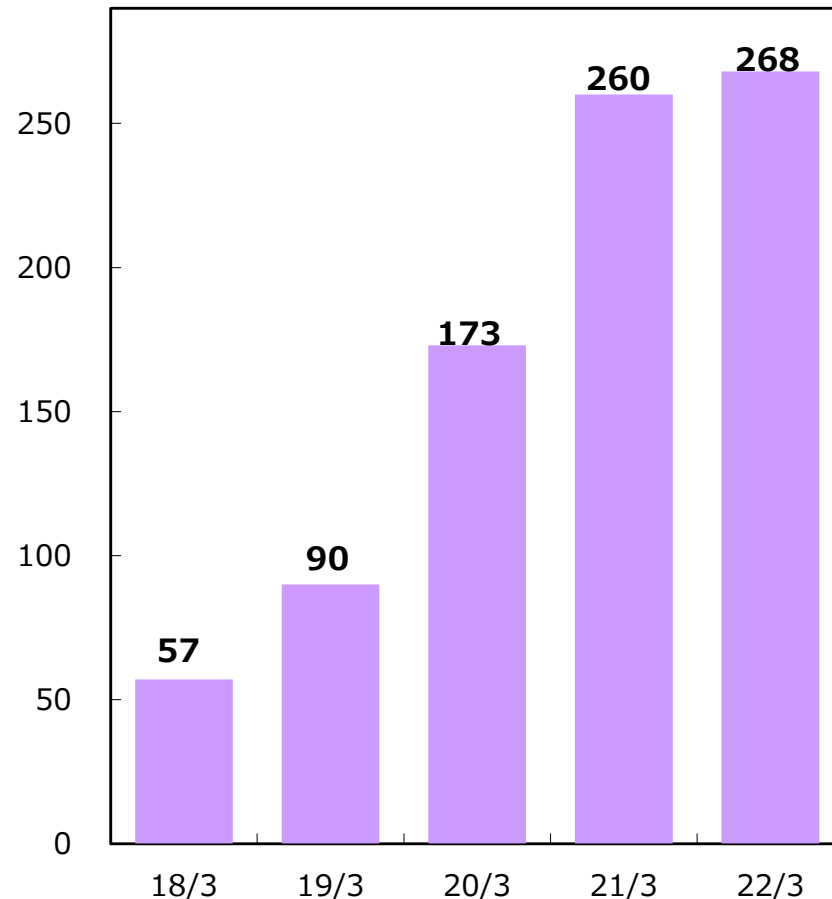
法人関連手数料

(単位：百万円)



相続関連手数料

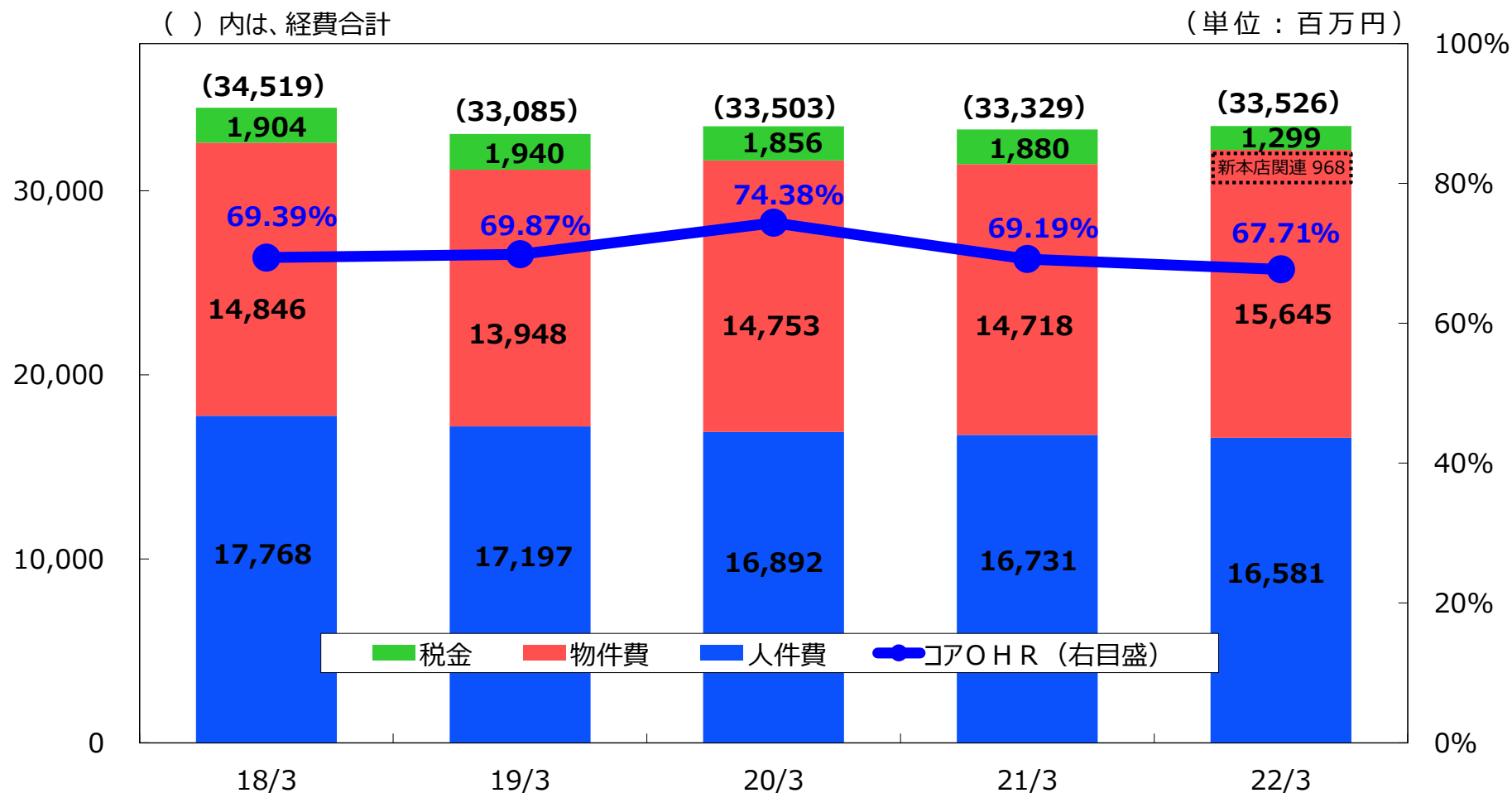
(単位：百万円)





経費の推移

- ・効率性・生産性向上に向けた継続的取組みを通じ、人件費は8期連続の減少
- ・新本店ビル開業に伴う一過性の増加要因（移転費用など）は約10億円
- ・DXへの計画的な戦略投資を行う一方で、メリハリあるコスト管理を引き続き徹底しており、物件費全体では小幅な増加に留まる





貸出金の状況①

- ・コロナの影響が大きいとされる業種のポートフォリオは、総貸出金の1割強と相対的に低位
- ・ゼロゼロ融資等による急拡大局面は越えたが、中堅企業・中小企業向け貸出は増勢を堅持

業種別貸出金の状況

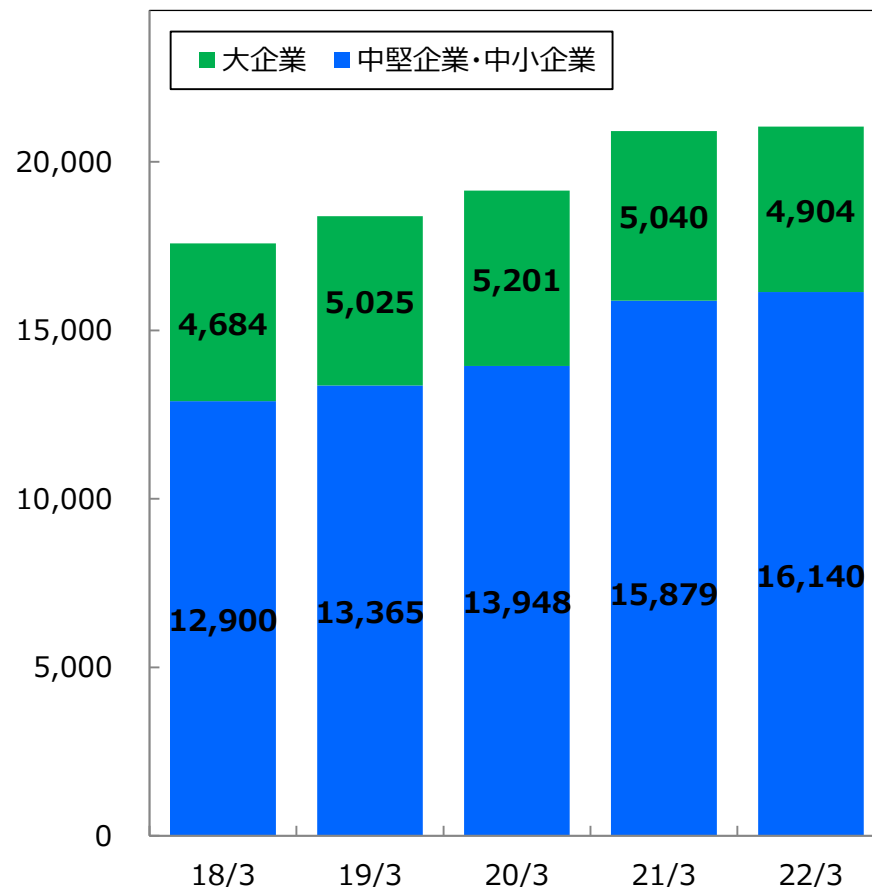
(単位：億円)

	22/3	21/3	前年比		構成比 (22/3)
			増減額	増減率	
合計	38,543	38,023	520	1.3%	100.0%
うち「コロナ7業種」計(注)	6,117	6,080	36	0.5%	15.8%
製造業	3,521	3,659	△ 137	△ 3.7%	9.1%
農業・林業・鉱業	79	89	△ 9	△ 10.7%	0.2%
建設業	1,931	1,930	1	0.0%	5.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	387	344	42	12.3%	1.0%
情報通信業	166	195	△ 28	△ 14.7%	0.4%
運輸業・郵便業	1,665	1,632	32	1.9%	4.3%
卸売業・小売業	2,984	2,939	44	1.5%	7.7%
金融業・保険業	1,598	1,574	24	1.5%	4.1%
不動産業・物品賃貸業	9,824	9,403	420	4.4%	25.4%
うち個人による貸家業	4,277	4,069	207	5.1%	11.0%
各種サービス業	3,163	3,219	△ 56	△ 1.7%	8.2%
うち飲食	173	192	△ 18	△ 9.4%	0.4%
〃 宿泊	15	18	△ 2	△ 14.2%	0.0%
〃 生活関連・娯楽	319	394	△ 75	△ 19.0%	0.8%
〃 医療・福祉	958	903	55	6.1%	2.4%
地方公共団体	2,176	2,198	△ 22	△ 1.0%	5.6%
その他	11,044	10,835	209	1.9%	28.6%

(注：網掛けの「コロナ7業種」計について「陸運」は運輸・郵便、「小売」は卸売・小売の残高をそれぞれ便宜的に使用)

規模別貸出金の状況

(単位：億円)



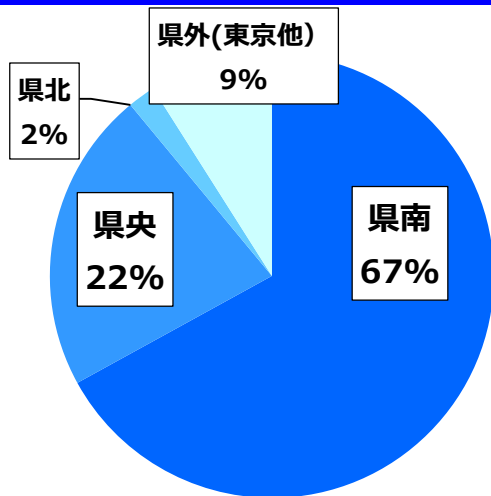
(個人、地公体、個人による貸家業を除く)



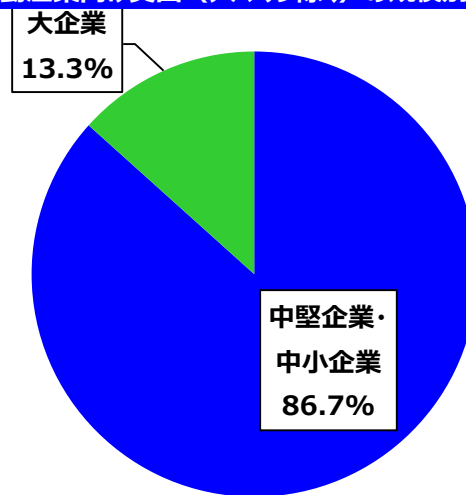
貸出金の状況②

- ・アパマンローン（個人による貸家業）の融対物件入居率は、9割を超え埼玉県平均を10ポイント以上上回る
- ・アパマンを除く不動産業向け貸出は、埼玉の地域性を反映し、地元の中小・中堅企業が中心

アパマンローンの地域別構成

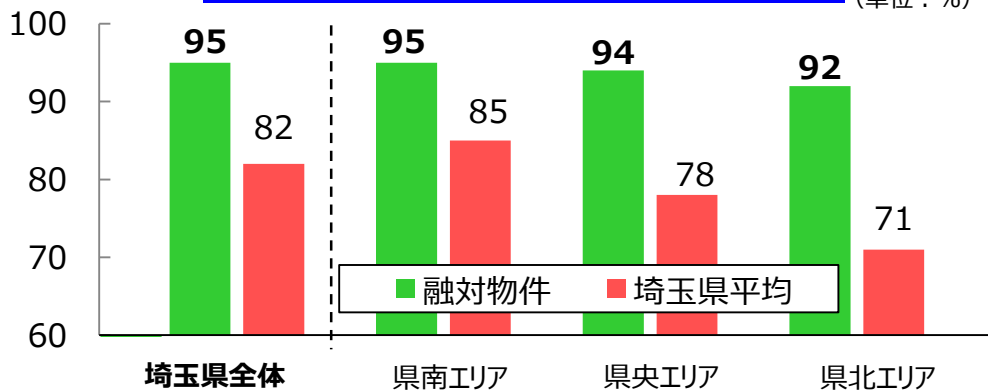


不動産業向け貸出（アパマン除く）の規模別構成



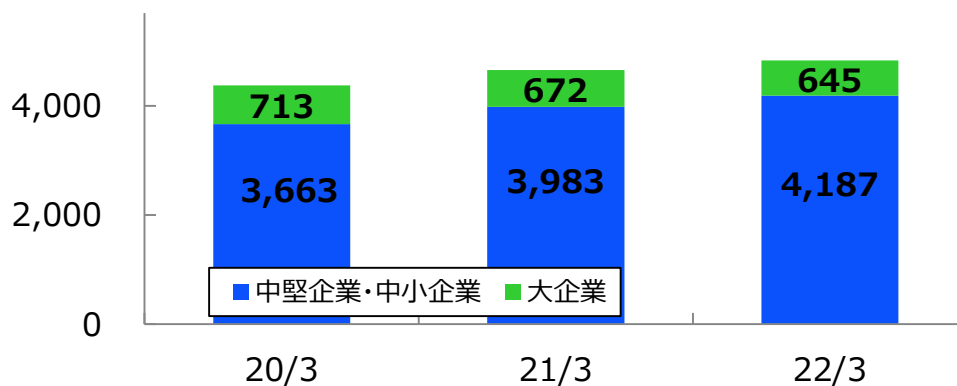
アパマンローンの地域別入居率

(単位：%)



不動産業向け貸出（アパマン除く）の残高推移

(単位：億円)

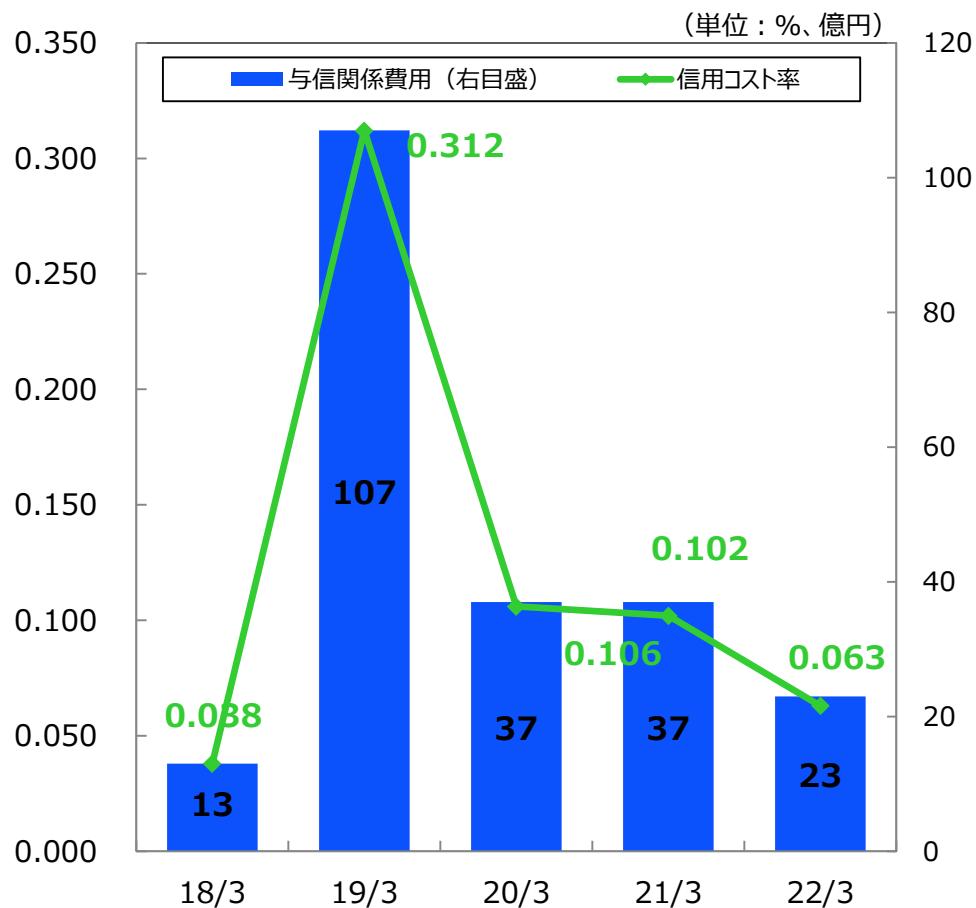




与信関係費用の状況

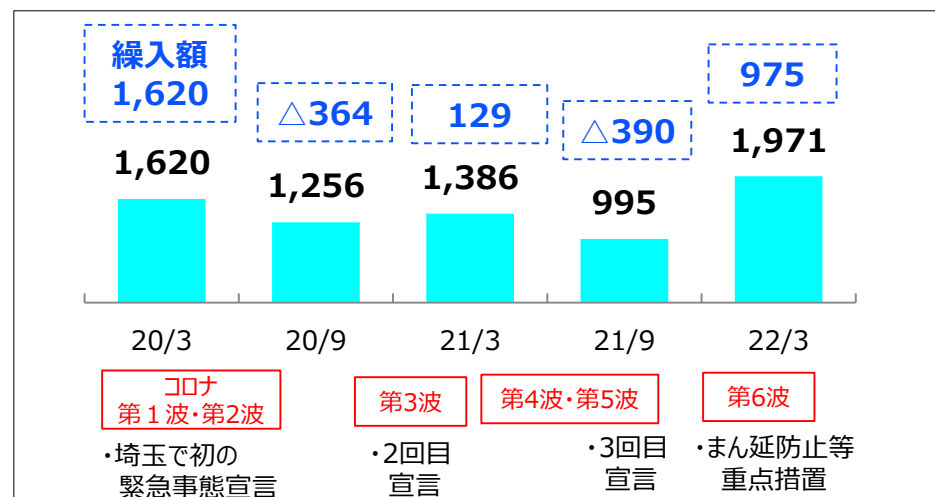
- ・与信関係費用は、前年比 13 億円減少の **23 億円**。信用コスト率は、約 6 ベーシスポイントと急増の兆候はない
- ・コロナ対応として、一般貸倒引当金において将来の影響を見据えた予防的な引当を実施
- ・不良債権比率は **1.9%**と、貸出の健全性は十分保たれている

与信関係費用の推移



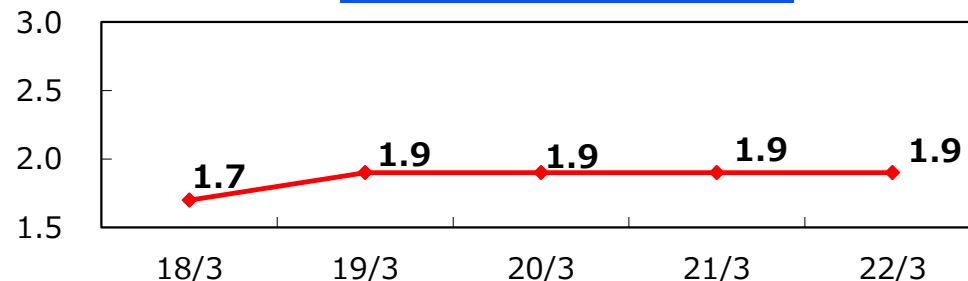
一般貸倒引当金におけるコロナ対応

(単位：百万円)



不良債権比率の推移

(単位：％)

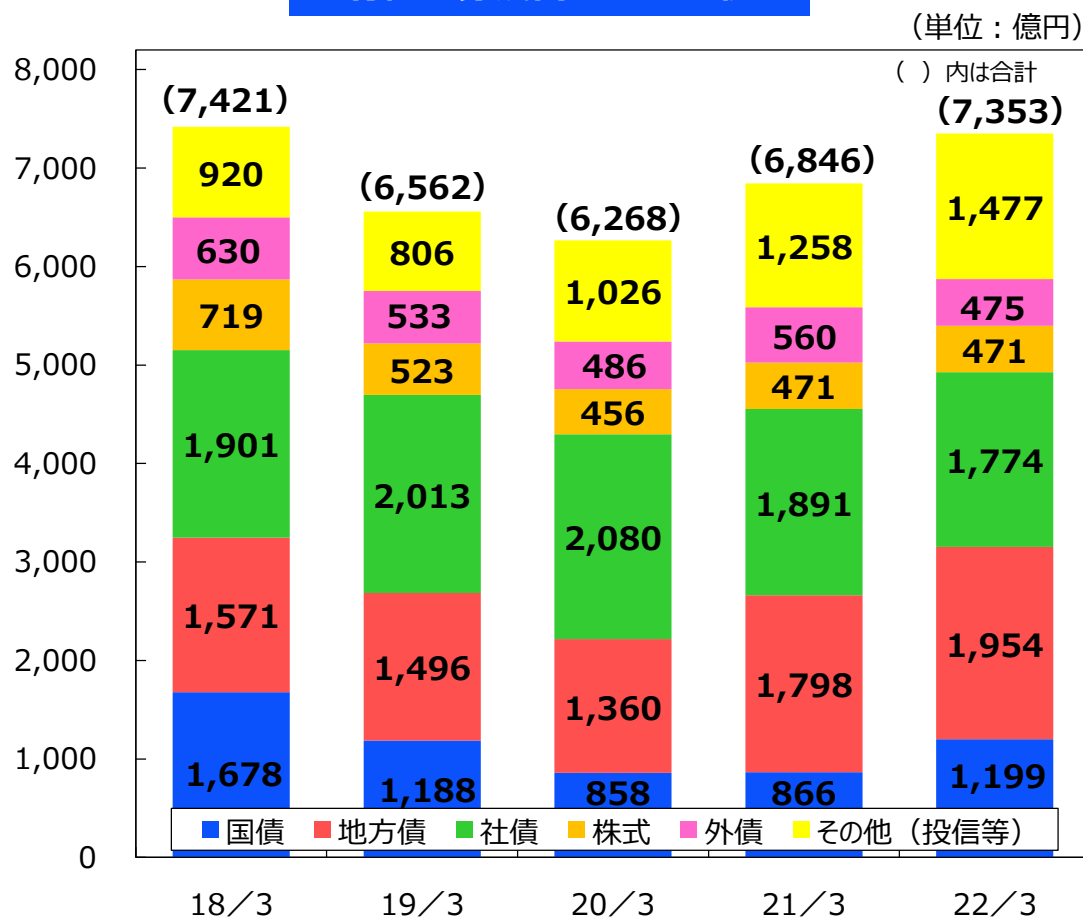




有価証券の状況

- ・市場動向を注視しながら、収益機会を捉えた機動的運用を継続
- ・債券デュレーションは、**6.8年**。アセットスワップ考慮後は、**5.8年**

有価証券残高の内訳推移



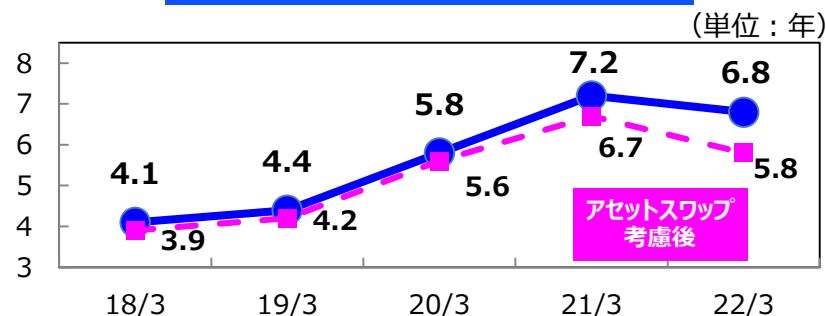
評価損益*

(単位：億円)

国債	△3
地方債	△7
社債	△0
株式	202
外債	△12
その他 (投信等)	△37
合計	140

* 時価のある有価証券

債券デュレーションの推移



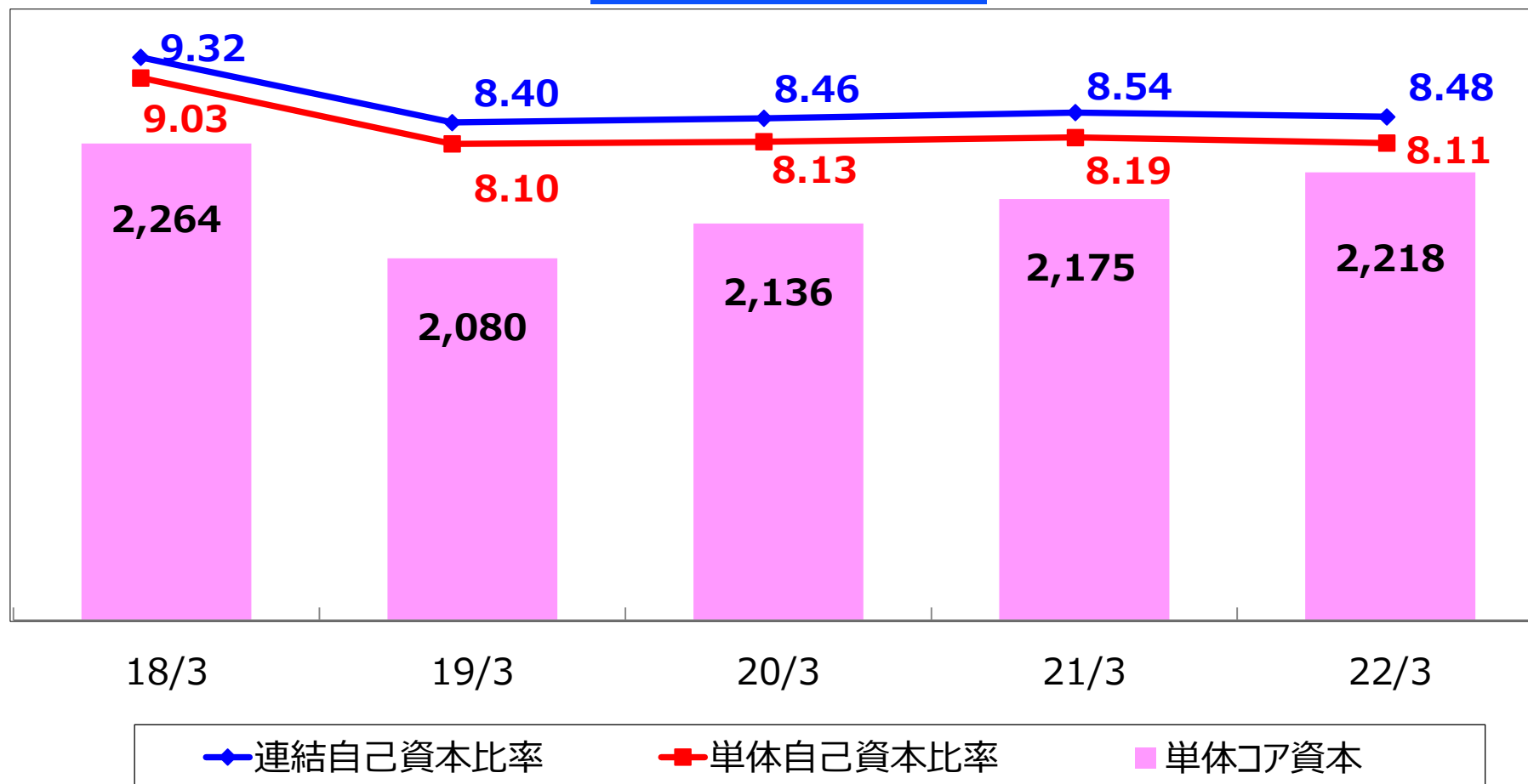


資本の状況

・自己資本比率は、連結8.48%、単体8.11%（バーゼルⅢ国内基準）

自己資本比率等の推移

（単位：%、億円）





連結決算の状況

・経常利益は 1 3 4 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 9 0 億円

前年比較

(単位：億円)

項 目	2022/3期	21/3期	前年比
経 常 収 益	711	714	△ 2
経 常 利 益	134	128	6
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	90	80	9

連単比較

(単位：億円、%)

項 目	連結		連単差額	連単倍率
	2022/3期	単体		
経 常 収 益	711	582	129	122.2
経 常 利 益	134	121	13	111.0
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	90	(当期純利益) 83	6	108.2

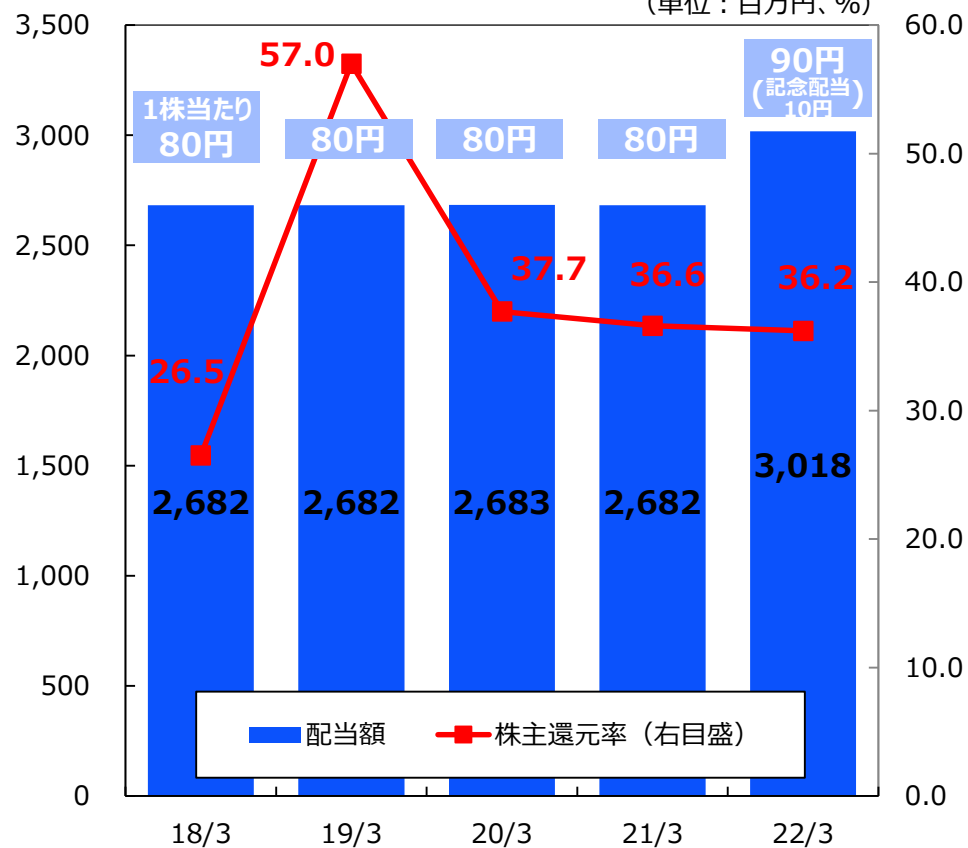


株主還元・R O E

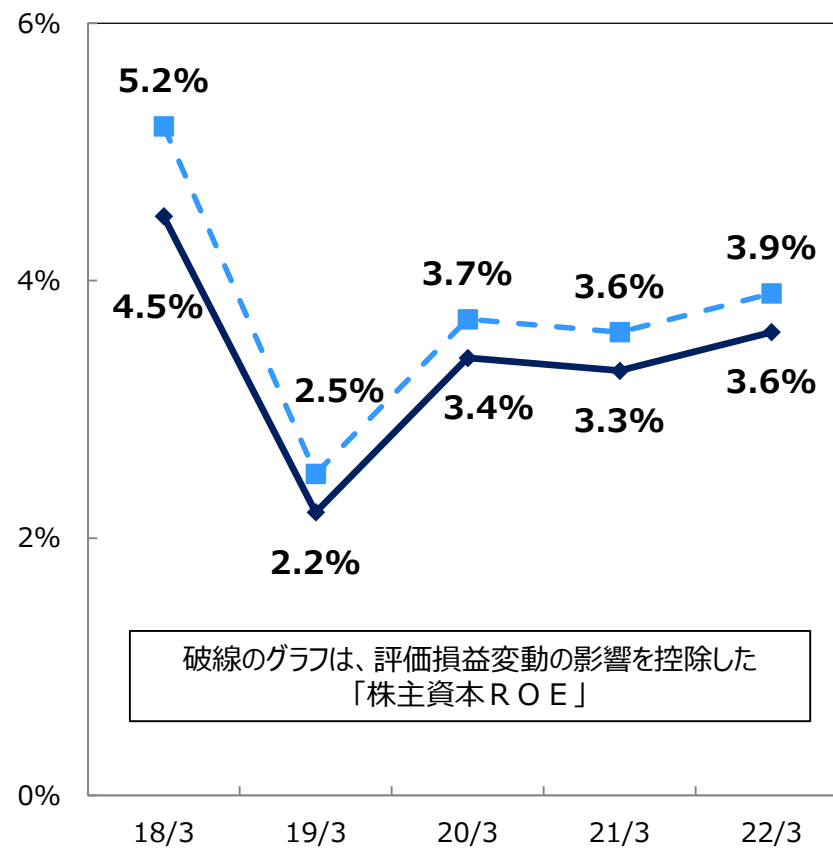
- ・年間配当は1株当たり90円を予定（うち創業70周年記念配当10円）
- ・R O E（連結）は、3.6%（株主資本R O Eは3.9%）

株主還元

（単位：百万円、%）



R O E（連結）





2023年3月期の業績予想①

- ・資金利益は、ボリューム拡大ピッチの緩和を反映し、前年比 **7 億円減少** の **3 8 6 億円**
- ・役務取引等利益は、個人および法人向けのソリューション強化により、前年比 **1 9 億円増加** の **1 1 9 億円**
- ・経費は、新本店に係る増加要因はあるものの、影響は限定的であり、前年比 **1 3 億円増加** の **3 4 8 億円**
- ・実質業務純益は、3 年連続の増益。前年比 **3 億円増加** の **1 5 9 億円**

【ボリューム面の前提】

項目	予想	年間増加（年率）
貸出金残高	39,170億円	627億円（1.6%）
預金等残高	49,530億円	1,554億円（3.2%）
預り資産残高	10,286億円	768億円（8.0%）

【単体】

（単位：億円）

	番号	予想	前年比
業務粗利益	1	507	16
資金利益	2	386	△ 7
役務取引等利益	3	119	19
その他業務利益	4	2	4
経費（△）	5	348	13
コア業務純益	6	160	1
実質業務純益	7	159	3

前年比増減要因

【資金利益】 緩やかとなるボリューム拡大ピッチを反映した計画

主な増減要因

（増加）貸出金利息（V 要因）	5億円
有価証券利息配当金	1億円
（減少）貸出金利息（R 要因）	9億円

【役務取引等利益】

多様化するソリューションを収益の柱に成長

預り資産	+	9億円	法人関連	+	10 億円
相続関連	+	0.4億円			

【経費】

人件費	△2億円	物件費	+	4億円
税金	+	10億円		

- ・物件費は、新本店の償却や保守管理等で約12億円が生ずるも、引き続き戦略的投資とコスト削減・生産性向上に努め、総体では4億円の増加に留まる
- ・税金の増加（10億円）の大宗は、新本店に関する消費税等、一過性のもの



2023年3月期の業績予想②

- ・与信関係費用は、全取引先の実態把握と徹底した本業支援を展開していくことで、前年比 **10億円減少の13億円**
- ・株式関係損益は、**2億円減少の2億円**
- ・経常利益は、3年連続増益、前年比 **26億円増加の147億円**
- ・当期純利益も、3年連続の増益、前年比 **17億円増加の100億円**

【単体】

(単位:億円)

	番号	予想	前年比
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1	△ 10	△ 14
業務純益	2	170	19
臨時損益	3	△ 22	8
うち株式関係損益 (株式3勘定尻)	4	2	△ 2
うち不良債権処理費用 (△)	5	27	5
経常利益	6	147	26
当期純利益	7	100	17
(参考)与信関係費用	8	13	△ 10

【連結】

経常利益	9	159	25
親会社株主に帰属する当期純利益	10	107	17

前年比増減要因

【与信関係費用】

前年比

13億円 (△10億円)

一般貸倒引当金繰入額 △10億円 (△14億円)

不良債権処理費用 27億円 (+5億円)

[個別貸倒引当金繰入額 26億円 (+5億円)]

個別企業に対する引当を強化

【株式関係損益】

前年比

株式等売却益 2億円 (△8億円)

株式等売却損(△) — (△3億円)

株式等償却(△) — (△2億円)



第2章 主な業務運営施策



長期ビジョン「MVP (Musashino Value-making Plan)」

期 間

2013年4月～2023年3月（10年間）

長期ビジョン

「地域共存」「顧客尊重」という不変の経営理念のもと、2013年に策定した10年間の長期経営計画

**埼玉に新たな価値を創造する「地域No.1銀行」
バリューメイキング・バンク（Value-making Bank）
～埼玉の成長に貢献し、お客さまと地域への責任を果たす～**

基本方針

「成長」と「創造」の2つの事業領域で地域No.1の領域を築き、埼玉の成長を導く

【長期ビジョンの実現に向けた道筋】

第1工程：中計「MVP 1/3」
（2013/4～2016/3）
「地域No.1銀行」に向けた態勢強化

第2工程：中計「MVP 2/3」
（2016/4～2019/3）
「地域No.1銀行」として評価確立

最終工程：中計「MVP 70」
（2019/4～2023/3）
「地域No.1銀行」として、
圧倒的地位を確保



中期経営計画「MVP 70」

目指す姿	お客さまと地域に ずっと寄り添っていく銀行		人を大切にし、 人を成長させる銀行	
	長期ビジョン完遂 に向けて邁進	収益構造転換を 確固たるものに	埼玉の地銀にふさわしい 成長軌道	
	課題解決を通じて、お客さまの圧倒的な満足と本業収益（資金収益・役務収益）をいただき、 地域の発展のために再投資していくビジネスモデルを徹底的に追求していく			
具体的 戦略	成長戦略		・地域No. 1 のソリューションに向けたセグメント別の営業態勢への転換 ・法人のお客さまへの取引深度の向上・永続的取引の追求 ・個人のお客さまのライフプランに寄り添った生涯にわたるサポート ・人とデジタルの融合によるお客さま接点拡充	
	創造戦略	DX (デジタルトランスフォーメーション)	サステナビリティ (ESG・SDGs)	
	人材戦略	アライアンス戦略	有価証券戦略	
	グループ戦略	経営管理態勢・コンプライアンス		
目標指標 (2022年度)	コア業務純益 150億円	当期純利益 100億円	コアOHR 70%以下	ROE 4%以上
				自己資本比率 8%台



店舗ネットワーク

成長マーケットでの拠点拡充

お客さま本位のネットワーク構築

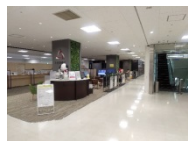
基本的な県内ネットワークを堅持しながら、地域特性に合わせた効率的運営を志向

インストアランチ

初の百貨店内店舗をオープン
「入間支店・狭山西支店」(21年10月)



- ・百貨店フロアとの間に仕切り・シャッターをしないオープン型店舗
- ・窓口営業時間延長・休日営業など暮らしに寄り添ったサービス
- ・専門スタッフと相談できる遠隔相談ブース設置
- ・デジタルサービス体験が出来るタブレットカウンター



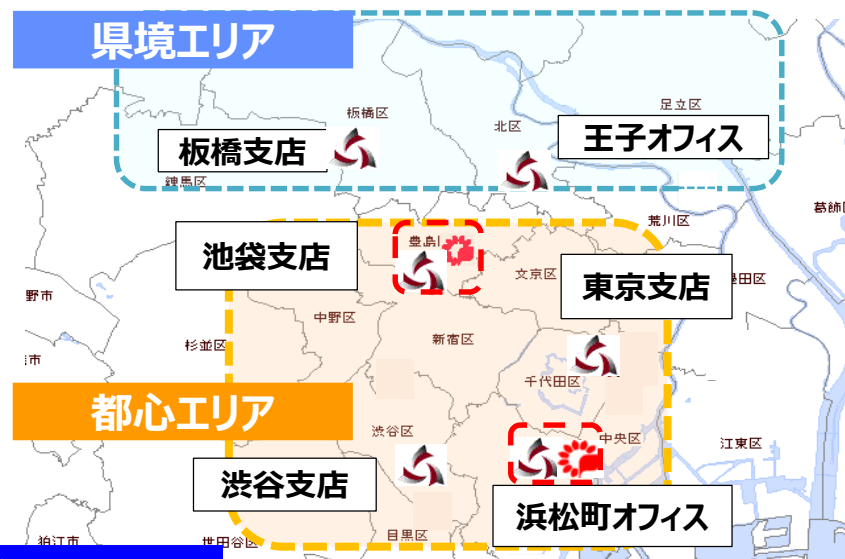
ランチ・イン・ランチ 9拠点に拡大

2015年度～ 2017年度 (3拠点)	本庄支店・本庄南支店 大宮支店・天沼支店 所沢支店・所沢駅前支店
2021年7月	狭山支店・入曽支店
2021年10月	入間支店・狭山西支店 (インストア化に併せ実施)
2022年1月	東大宮支店・深作支店
2022年2月	宮原支店・宮原西口支店
2022年3月	与野支店・北浦和西口支店 秩父支店・横瀬支店

「お客さまサービス高度化」「最適な人員配置」の両立へ

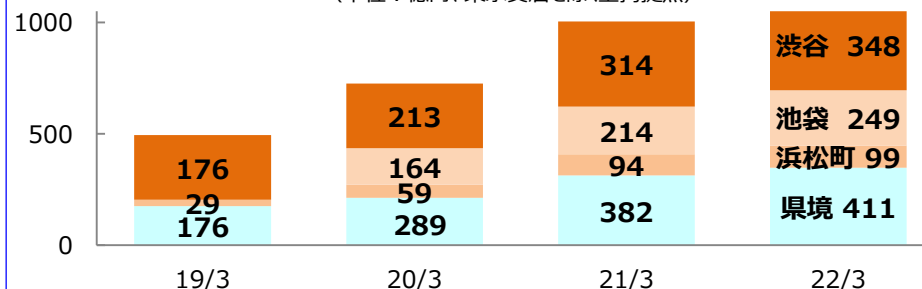
県境・都内戦略の更なる深化

・県境2拠点、都心4拠点態勢



貸出金残高推移

(単位：億円、東京支店を除く上掲拠点)



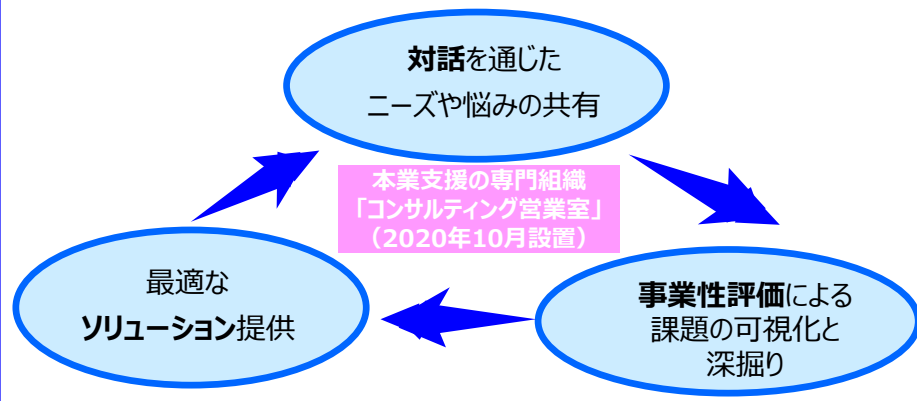


法人セグメントへの取組み①

お客さまに寄り添うソリューション営業の一層の高度化

本業支援態勢強化

営業店・本部一体で、ウィズコロナの本業支援に注力



事業者向けコンサルティングサービス

ラインナップを拡充、複雑化・先鋭化する経営課題を解決



人材紹介サービス

サービス開始から1年半で、幅広い認知・浸透が進む

企業をよく知る銀行の強みを活かし、求める人物像やスキル、経験などを聴取、最適な人材とマッチング

幹部候補

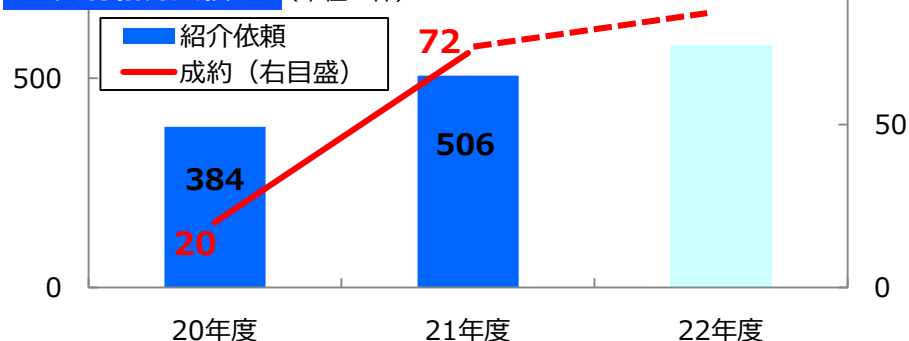
マネジメント
能力

高い専門
スキル

2022年1月より、「求職対応」への業務範囲拡大

- ・求人ニーズにマッチした求職者のスカウトを実施
- ・面接・内定・入社までワンストップで対応

人材紹介実績 (単位：件)





法人セグメントへの取組み②

事業再構築やM&Aなどウィズコロナで高まる企業ニーズへ対応

事業再構築補助金の活用サポート

公的支援制度の活用提案・申請支援

事業再構築補助金

(第1次～第4次公募)

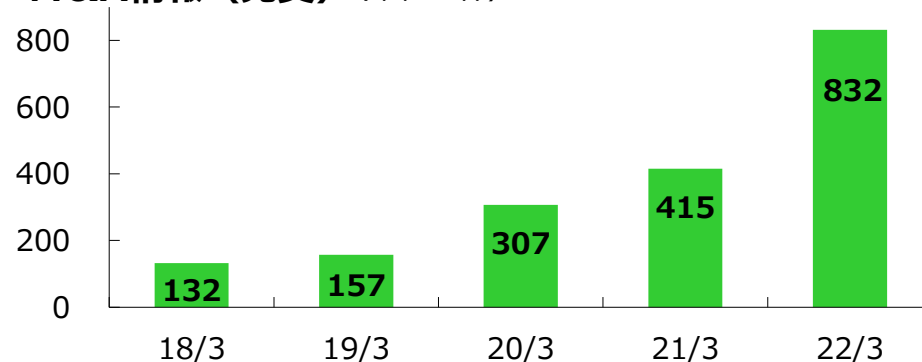
支援
138件



67件採択
(埼玉県内最多)

地元の産業・雇用をM&Aでサポート

M&A情報 (売買) (単位: 件)



資本金劣後ローン

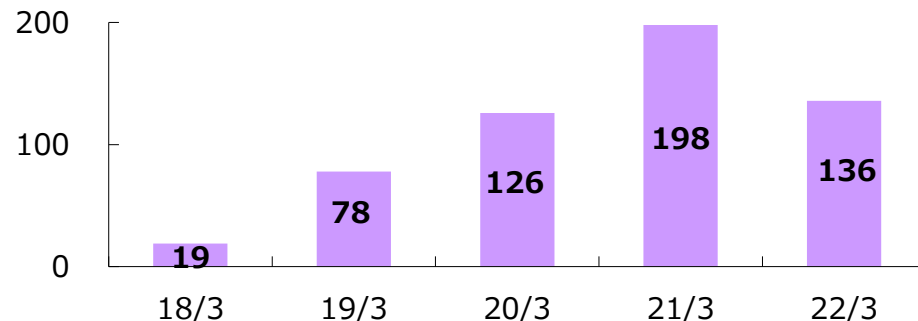
経営体力蓄積・財務体質強化・事業再構築のための環境を整備

21年4月 「むさしの資本金劣後ローン」創設
総額20億円

22年3月 第1号案件 (1億円・10年) 取扱い
「将来を見据えた財務基盤の一層の強化」

次世代への円滑な事業承継を支援

事業承継コンサルティング申込 (単位: 件)





個人セグメントへの取組み①

お客さまの資産形成に貢献する最適な提案の実践

長期的視点に立ったストック重視の提案

- ・お客さまのニーズに合致した商品ラインナップの充実
- ・投信積立等によるお客さま基盤の裾野拡大

投信積立

NISA

iDeCo

- ・Webツールを活用したポートフォリオ形成

ファンドラップによる提案力向上

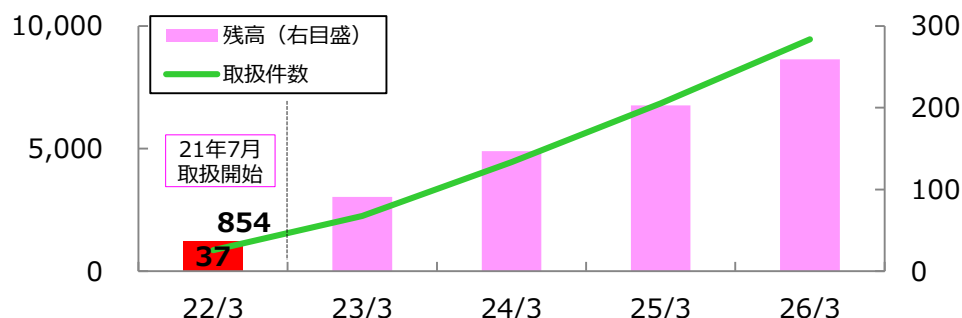
ファンドラップの特性を活かした中長期の資産形成提案

オーダーメイドの
運用プラン提案

プロによる
投資判断

保有残高・期間に
応じた手数料体系

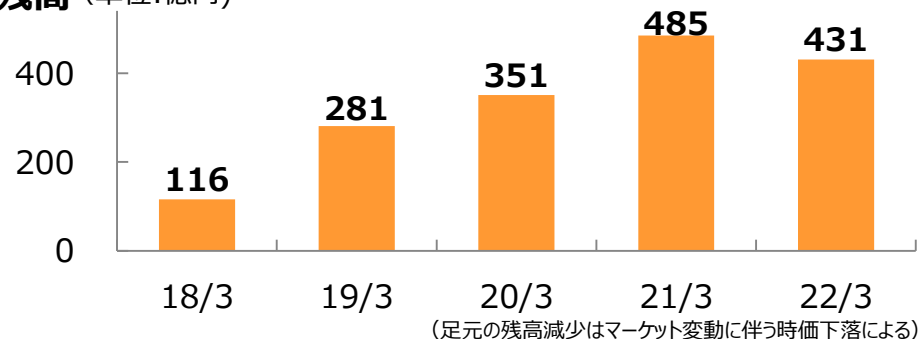
(単位:件、億円)



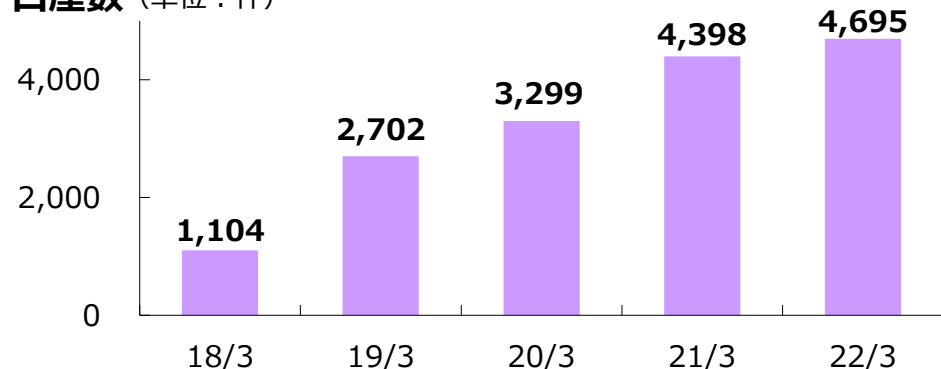
証券仲介業務の高度化

ちばぎん証券（県内4拠点）との協働を深化し、お客さまのより多様化する運用ニーズに幅広く対応

残高 (単位:億円)



口座数 (単位:件)





個人セグメントへの取組み②

お客さまの想いに寄り添い、最適な方法での資産承継をサポート

相続・資産承継をキーとしたコンサルティング業務への取組み強化

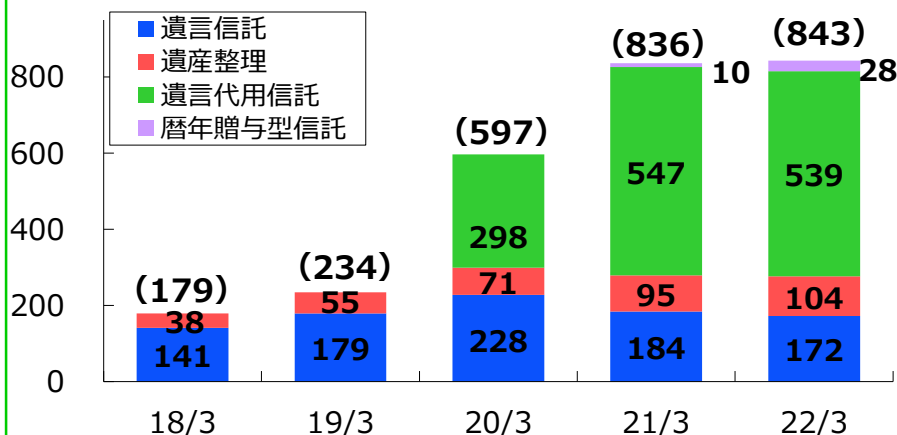
相続関連業務

遺言信託	遺産整理	遺言代用信託	暦年贈与型信託	後見制度支援信託
------	------	--------	---------	----------

・2019年3月に信託免許取得、自行商品によるワンストップでの相談・提案・手続きが可能に

・2022年4月より、後見制度利用者の財産管理をサポートする「**後見制度支援信託**」取扱開始

遺言信託等の申込実績（単位：件）



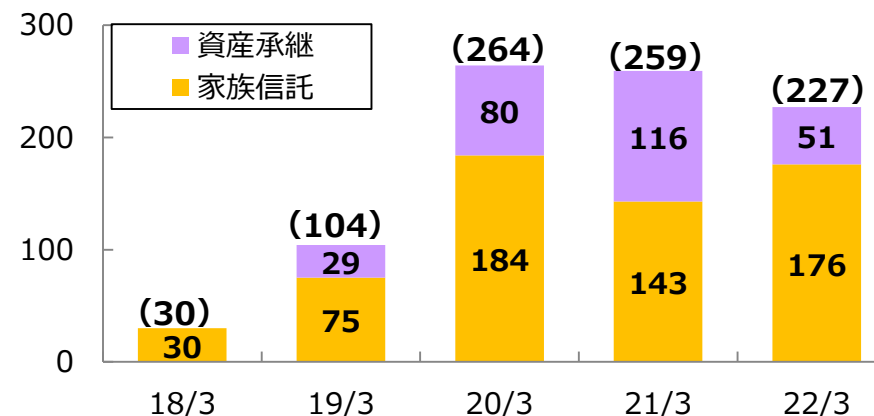
財産管理・資産承継（コンサル内製化業務）

家族信託

資産承継

- ・不動産オーナーや法人オーナーといった資産家層に対し、次世代への円滑な資産承継をサポート
- ・相続発生時に限らず、様々な状況を想定した承継プランを提案

コンサル申込実績（単位：件）





DX（デジタルトランスフォーメーション）①

DXを成長の糧にすべく、取組みを加速

推進態勢

「DX認定事業者」

首都圏地域金融機関で初認定（21年10月）



産業力強化法「事業適応計画」

地方銀行初認定（22年2月）

DXに果敢に挑戦する
事業者として評価

プロジェクトチームを組成し、集中的取組を展開

サービス
ビジネスモデル
変革

スマートフォン
アプリの刷新

データウェア
ハウス構築・活用

マーケティング
高度化

フィンテック企業
との協業

業務の
デジタル化

電子契約

ローン非対面化

店頭手続き
デジタル化

RPA

ワークスタイル
コミュニケーション
改革

スマートフォン
全行員配備

LINE
WORKS

受取証
電子化

リモート営業

名刺管理デジタル化

スマートフォンアプリの刷新

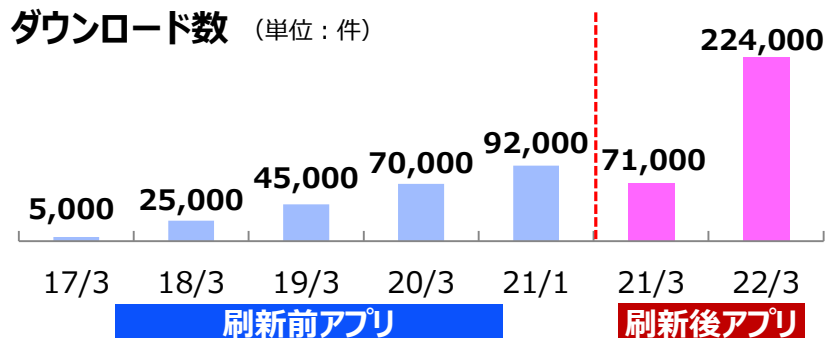
TSUBASA Fintech基盤を活用、
千葉銀行との共同開発を通じ、
金融機能を大幅に拡充



21年1月 11月 22年2月 7月（予定）



ダウンロード数（単位：件）

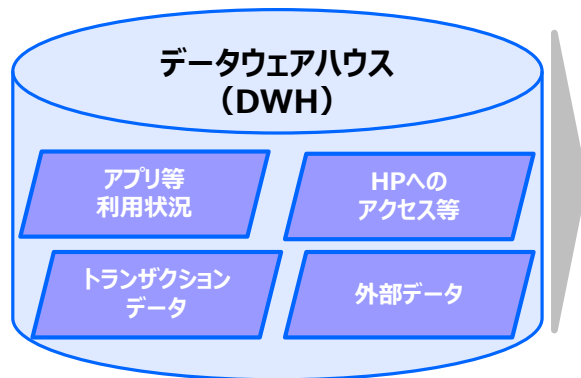




DX（デジタルトランスフォーメーション）②

デジタル化を活用した、少人数による業務運営を実現

データウェアハウス（DWH）の構築・活用



蓄積されたデータを
AI等を活用しながら
分析

お客さま一人ひとりに
パーソナライズされた
提案を実現

ワークスタイル・コミュニケーション改革

コミュニケーションインフラの構築

スマートフォン、タブレットPCを前提に各種機能を搭載

全行員への スマートフォン配備

場所を選ばないワークスタイル
環境を整備

ビジネスチャット LINE WORKS

行内外のコミュニケーション向上
お客さまへのクイックレスポンス

受取証の電子化

手続きの簡素化と堅確化
印紙税・紙コストの削減

リモート営業

Zoom、Webexをスマホで
積極活用、本支店一体で
リモートコンサルティング営業

電子契約の導入

事業性貸出・住宅ローンから取組みをスタート
(2022年8月開始予定)

書面契約

- ・来店or郵送
- ・契約額に応じた印紙
- ・不備時修正が煩雑

電子契約

- ・来店不要で完結
- ・印紙不要
- ・不備時も非対面で修正



サステナビリティの視点を経営に積極的に採り入れていく

サステナビリティ経営推進に向けて

武蔵野銀行SDGs宣言（2019年3月）



投融資を通じた持続可能な
企業行動への働きかけ

健康経営の実践

産業振興・地方創生の
プラットフォーム構築

全世代への
金融経済教育

都市再生、郊外再活性化、
中山間部の観光等振興

気候変動対応
生物多様性の継承

サステナビリティ基本方針等の制定（21年12月）

サステナビリティ 基本方針

当行の経営理念「地域共存」「顧客尊重」に基づき、
地域活性化を実現し、中長期的な視点で経済価値と
社会価値の両立を目指します。

環境方針

投融資方針

人権方針

推進態勢の強化

サステナビリティ推進委員会
（21年9月）

経営の明確なコミットメント

サステナビリティ推進室
（22年3月）

横断的な取組みの統括・推進

地域経済
活性化

地域社会
活性化

環境への取組み
ダイバーシティ推進

TCFD提言への賛同と対応

2021年9月に提言への
賛同を表明
提言で求められる項目の
適切な開示を行っていく

TCFD TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

ガバナンス

戦略

リスク管理

指標と目標

地元埼玉における事業者のサステナビリティ経営を後押し

事業者への支援メニュー拡充

1社1社の取組状況や企業規模・業種などに応じ、最適な支援メニューを提供

ファイナンス

ソーシャルローン	ソーシャルローン原則に適合する社会課題解決に資する事業への融資
サステナビリティ・リンク・ローン	サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成状況に応じ、金利条件が変動
サステナビリティ・フレームワーク・ローン	サステナビリティ・リンク・ローンを手續・費用面で利用しやすくした融資商品
SDGs フレンズローン	チェックシートを活用、SDGsと経営課題の関係を可視化。情報発信や他社との交流などをサポート

コンサルティング

SDGs コンサルティング	SDGsの取組状況に応じたオーダーメイドのコンサルティング。SDGs宣言策定を支援
脱炭素 コンサルティング	CO ₂ 排出量算定・CO ₂ 削減計画策定支援
SDGs 診断サービス	SDGsの取組状況を可視化する「診断」を実施

生物多様性・自然資本

本店ビル「武蔵野の森」

- ・21年12月開業の本店ビルにて、地域在来植物による植栽を実施
- ・生物多様性を評価する「JHEP」を銀行本店で初取得



JHEP「AA」取得



豊かな色彩の「武蔵野の森」

公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」

埼玉県の自然環境保全団体に助成

1992年からの累計実績 331先 7,658万円



従業員教育の取組み

荒川流域のビオトープで新入行員向け「サステナビリティ研修」を実施





創造戦略①

地元埼玉を知り尽くした、価値ある地方創生を先導

産学連携による地域活性化

立教大学観光学部と連携し、まち歩きマップ「ぶらって」シリーズを
継続して発行、40万部超を配布



ウィズコロナの観光スタイル提言

ぶらって秩父
(20年9月)



札所をテーマに
大きな反響

ぶらって川越
(21年12月)



県内きっての観光地を
「地元観光」の切り口で紹介

自治体および企業と連携した地域課題解決

地方創生・地域活性化に向けた自治体との連携促進

- ・埼玉県および16市町との包括協定締結 **2022年2月、草加市**
- ・産学官金のプラットフォーム **「ぶざん地域活性コンソーシアム」**

地域課題の解決に資する企業と自治体のマッチング

防災 コンテナ型
レスキューホテル

develop **戸田市**

空き家 解体費用シミュレータ
工事会社マッチング

crassone **熊谷市、朝霞市**

地産地消の好循環創造

さいたま市でかつて行われていた小麦生産を復活、
製品化・事業化を通じた地域活性化に取り組む

市内事業者による製品化



2015年
試験農場での栽培開始



クラフトビール



ベアグル

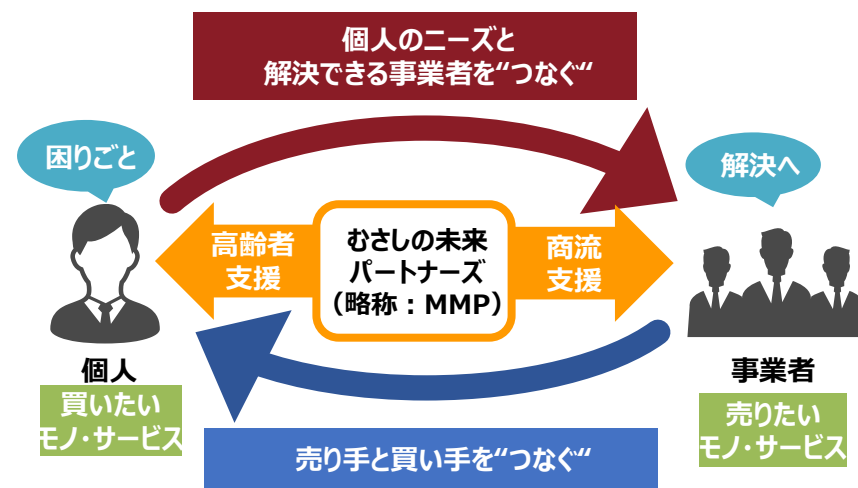


創造戦略② 地域商社「むさしの未来パートナーズ」

創造戦略の集大成として地域の課題をビジネスで解決

埼玉県経済に好循環をもたらす「地域エコシステム」を構築

商号	むさしの未来パートナーズ株式会社
本社所在地	さいたま市大宮区桜木町1-10-8
資本金	1億円
株主	武蔵野銀行（100%出資）
設立日	2022年6月1日
社員	6名（常勤）
事業開始	2022年10月上旬



個人（高齢者）支援事業

高齢化に伴う暮らしのニーズに、県内を中心とした事業者のサービスを「会員制」で提供

「つかうサービス」
家事代行・庭木剪定などの
生活支援サービスを提供

「もらえるサービス」
季節ごとに県内産品を
お届け

事業者の商流支援事業

- ・ブランディングやテストマーケティングなど、これまでのビジネスマッチングの枠を大きく超えた支援を実施
- ・「人」と「デジタル」の双方の強みを活かしていく

クラウドファンディング

ECサイト

将来的にはリアル販売
も展望

高い課題解決力を有する人材の育成

本部での集中指導と基幹店での実践による
「育成ソリューション制度」

4年間で120名を
育成・基幹店に配置

本部配属
知識・ノウハウ習得

基幹店での
ソリューション展開

現場での
更なるOJT

先進課題に応える資格取得促進

全支店長

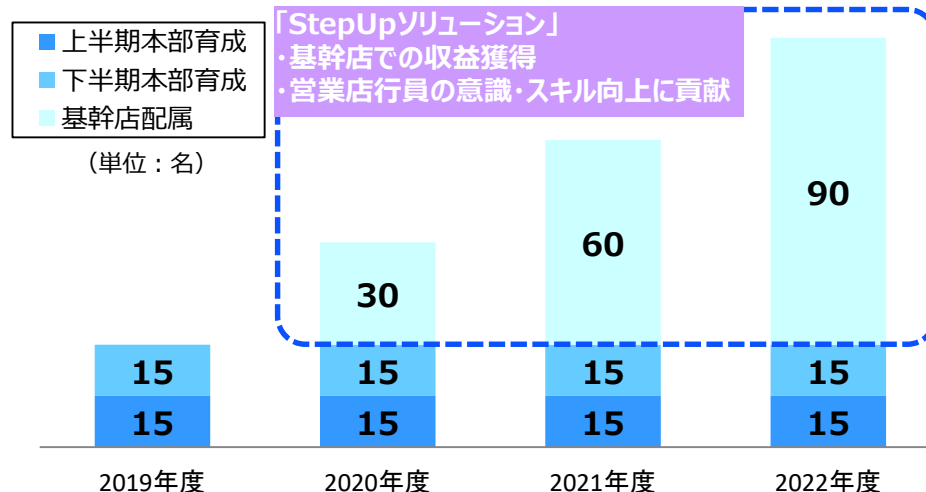
M&A
事業承継

- ・企業経営者の高齢化、後継者難の課題解決に必要な知識・スキル習得
- ・「M&Aシニアエキスパート」の資格取得を2022年度より進める

全行員

DX

- ・IT/デジタルリテラシーの底上げのため「ITパスポート」取得を促進
- ・22年3月迄に約500名が取得、早期に千人規模を目指す



ファイナンシャルプランナー等の養成

頼りにされる専門家を計画的に養成

資格（FP1級・中小企業診断士）保有者（単位：人）



アライアンス戦略① 千葉・武蔵野アライアンス

より深度ある「地銀連携モデル」としてのアライアンスの昇華



様々な業務・サービスで連携

新5か年計画のもと、取組みを加速

証券仲介業務

投信商品の拡充（アセットマネジメント）

シンジケートローン・協調融資

相続関連ビジネス

国際業務の連携

共同拠点の設置
（池袋、浜松町、シンガポール）

共同ATMの運営

人材交流

両行合計効果額

（単位：億円）

当初5年間の累計
（16/4～21/3）

143

新5か年計画（21/4～26/3）

初年度

46

5年
累計

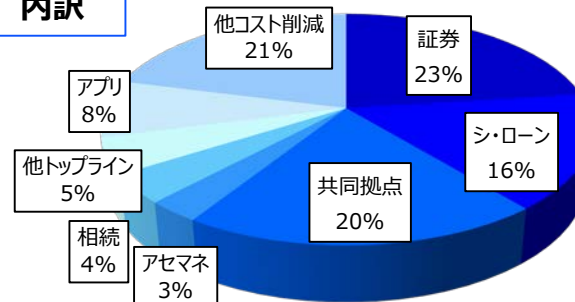
150

21/3

22/3

26/3

内訳



トップライン

・証券仲介、シ・ローン等が寄与
コスト削減
・アプリ共同開発など



アライアンス戦略② TSUBASAアライアンス

地銀最大の連携の強みを活かした取組み

北海道から沖縄まで全国に及ぶ広域連携で先進課題を解決

TSUBASA Fintech基盤の活用

- ・スマホアプリ共同開発
- ・先進的サービスとのより安全な連携の実現

キャッシュレス業務拡充

アライアンスのプラットフォームを活用
22年1月よりキャッシュレス加盟店サービス開始



AML（アンチ・マネーロンダリング）センター

20年10月業務開始。マネロン対策の効率化・高度化・安定化に向け取組中

TSUBASAアライアンス「事業戦略部」（21年9月）

各行から人材を派遣、共通でタイムリーなテーマの企画・提言を行う

DX

ダイバーシティ

サステナビリティ

新事業

広域でのM&Aマッチング

海外ネットワーク活用



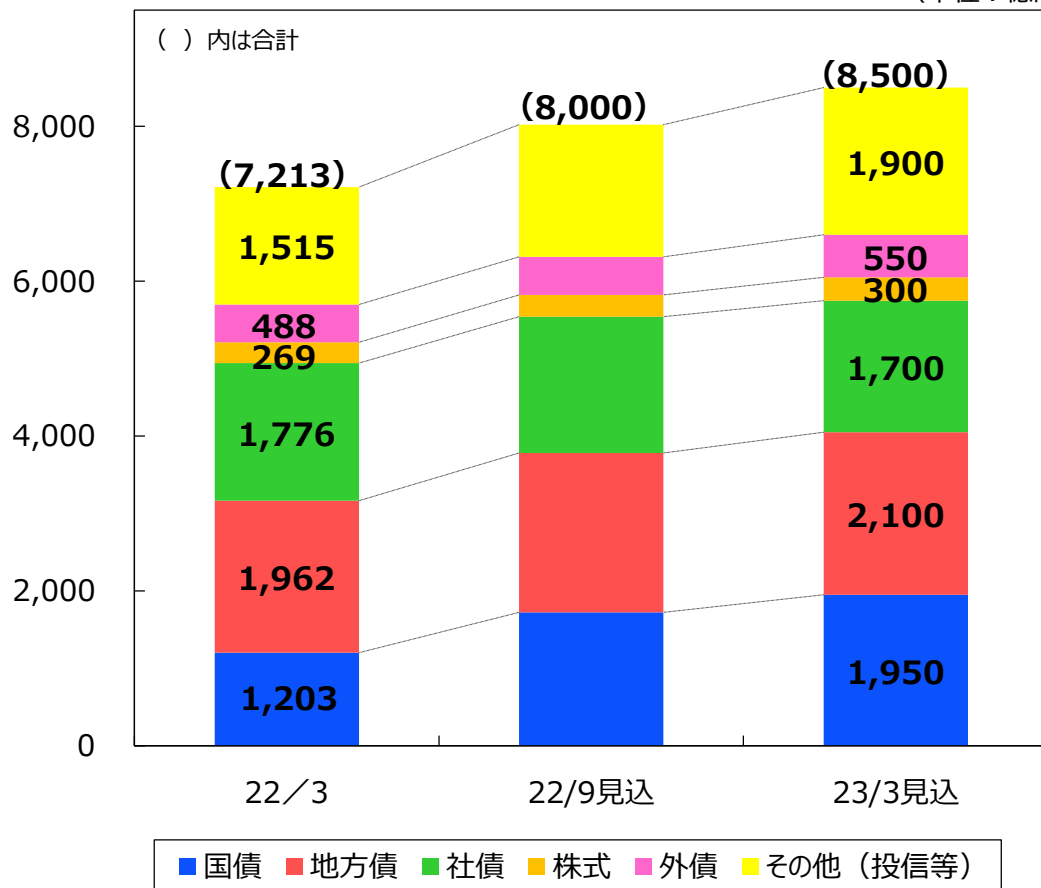


有価証券戦略

相場動向や資金ポジションに応じた、機動的なポートフォリオ構築

有価証券残高（評価損益を含まない簿価ベース）

（単位：億円）



有価証券運用を取り巻く環境変化と運用方針

環境変化

- ・世界的な金利上昇
- ・株式等リスク性試算の変動率の高まり
- ・運用可能資産の増加

金利リスクに配慮しつつ残高積上げを図る

運用方針

円債

国内金利上昇に備えたデュレーションの短い債券の購入、アセットスワップ取引実施

外債

入替売買を実施、ポートフォリオ改善とデュレーション短期化、利回り向上を図る

株式等

株式等のリスク性資産残高の積上げ抑制

	2022年3月末	2023年3月見込
円債デュレーション	5.8年	6.0年（+0.2年）
外債デュレーション	2.8年	2.6年（△0.2年）



グループ戦略・経営管理態勢の高度化

グループ戦略の強化

新会社「むさしの未来パートナーズ」を含め、
グループ全体でのシナジー拡大を目指す



武蔵野銀行

ぶぎん総合リース

リース

ぶぎん保証

ローン保証

むさしのカード

クレジットカード

ぶぎんシステムサービス

システム

ぶぎん地域経済研究所

シンクタンク

ぶぎんキャピタル

ベンチャーキャピタル

むさしのハーモニー (*)

事務代行

新会社 (22年6月設立)

むさしの未来パートナーズ

地域商社

* 特例子会社

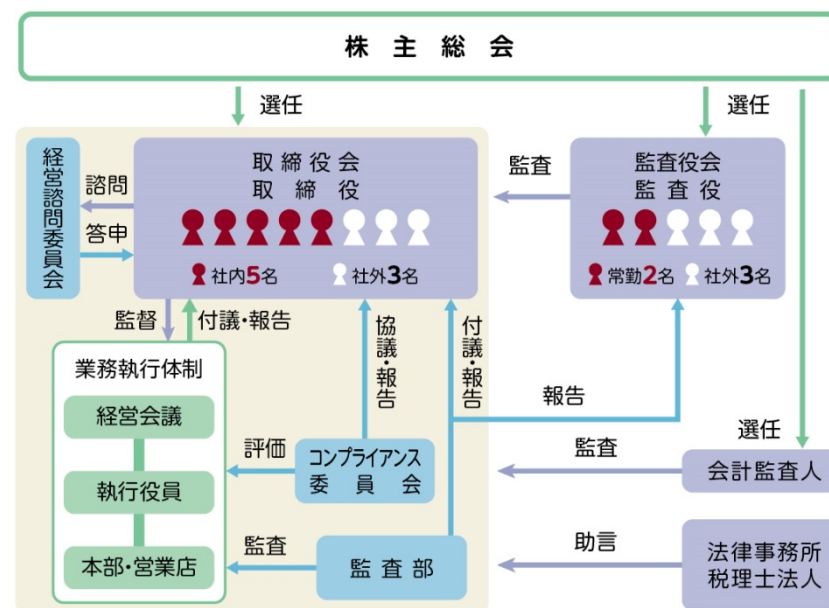
透明性の高い企業統治(コーポレートガバナンス)

取締役会の実効性確保

- ・監査役会の機能充実
- ・社外役員の一層の機能発揮

社外取締役比率
37.5%
社外監査役比率
60.0%

コーポレートガバナンス体制図





埼玉県の魅力と特徴

～資料編～

株式会社 武蔵野銀行



資料編目次

■ 埼玉県経済

埼玉県の魅力	P3
埼玉県の人口①	P4
埼玉県の人口②	P5
県内総生産・商工業指標の全国順位	P6
全国2位の企業転入超過数	P7
企業立地実績	P8
産業団地などの開発事業	P9
市街地の再開発	P10
野菜を強みとした近郊農業	P11
観光コンテンツ	P12
県内経済指標①販売指数等	P13
県内経済指標②消費支出等	P14
県内経済指標③生産指数等	P15
県内経済指標④その他	P16

■ 当行データ

店舗ネットワーク	P18
貸出金の推移	P19
預金等の推移	P20
有価証券の状況	P21
預り資産・自己資本の状況	P22



埼玉県経済



- ## 高速道路

新幹線

全国に延びる高速交通網

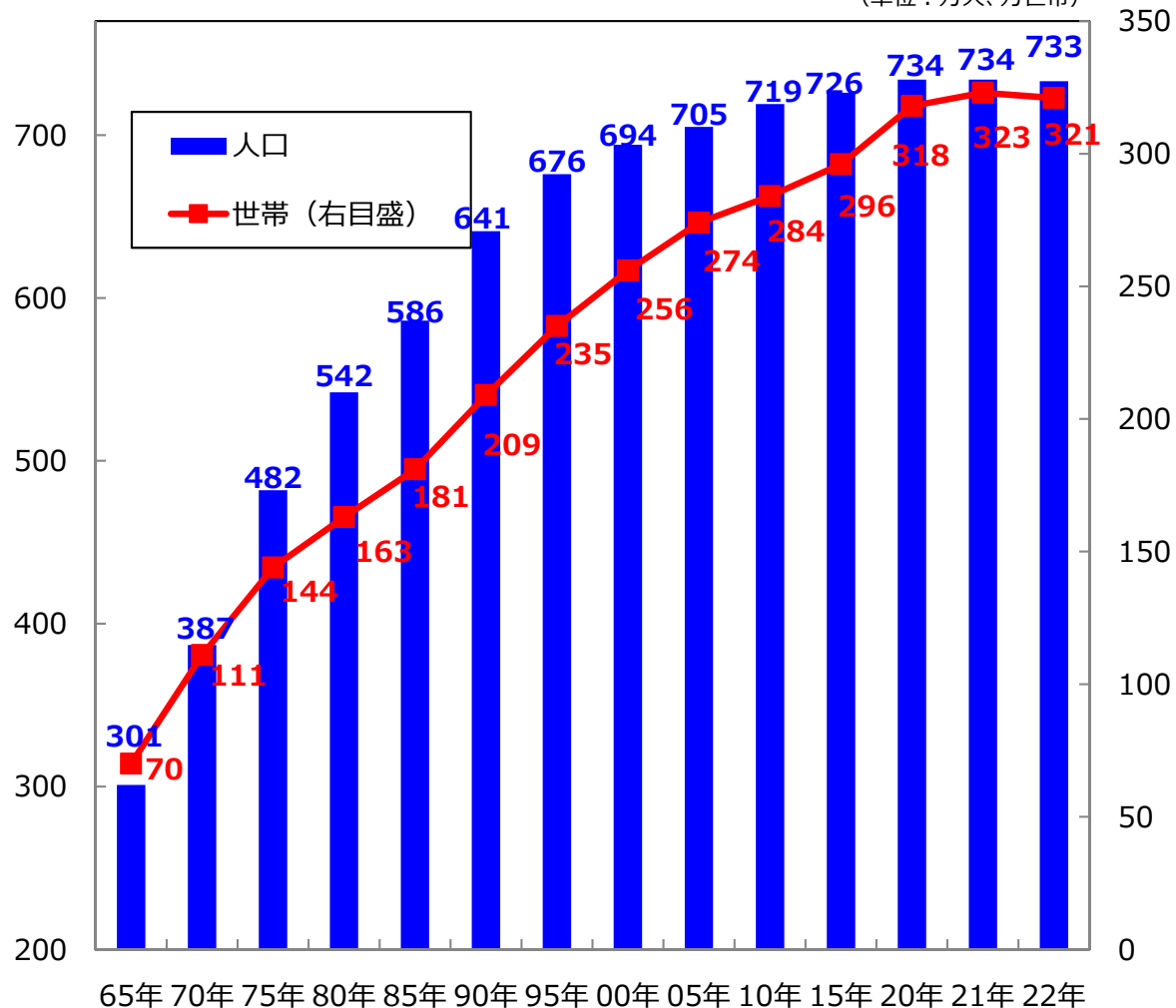




埼玉県の人口①

人口および世帯数

(単位：万人、万世帯)



出所：国勢調査（2022年は4月1日の推計人口）

市町村別の人口増減

(2015年～20年の増減)

増加の大きな市町村

さいたま市	60,612人
川口市	16,349人
八潮市	6,695人
三郷市	5,656人
朝霞市	4,737人

減少の大きな市町村

熊谷市	△4,303人
秩父市	△3,849人
狭山市	△3,693人
行田市	△3,442人
春日部市	△2,942人

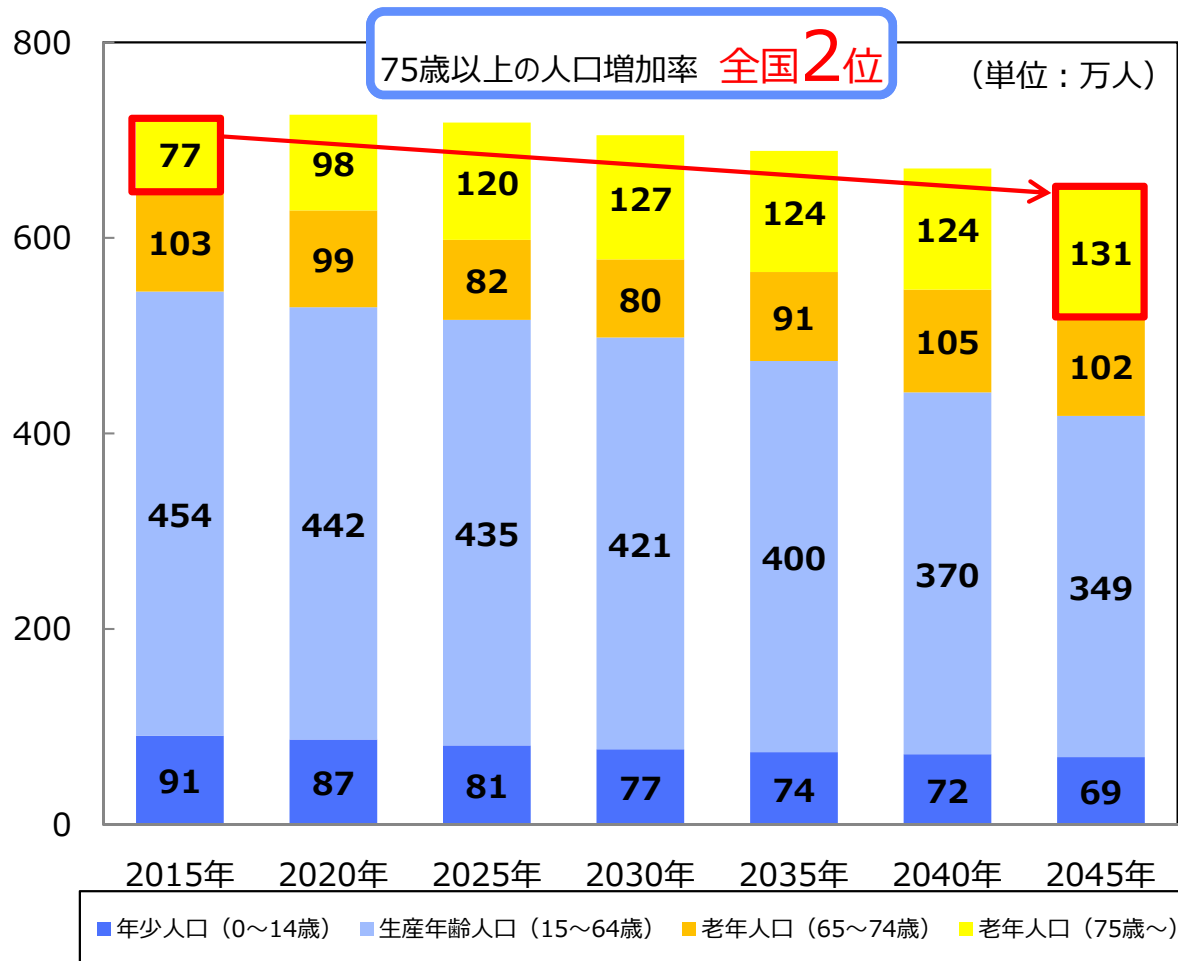
出所：埼玉県（国勢調査に基づく）



埼玉県の人口②

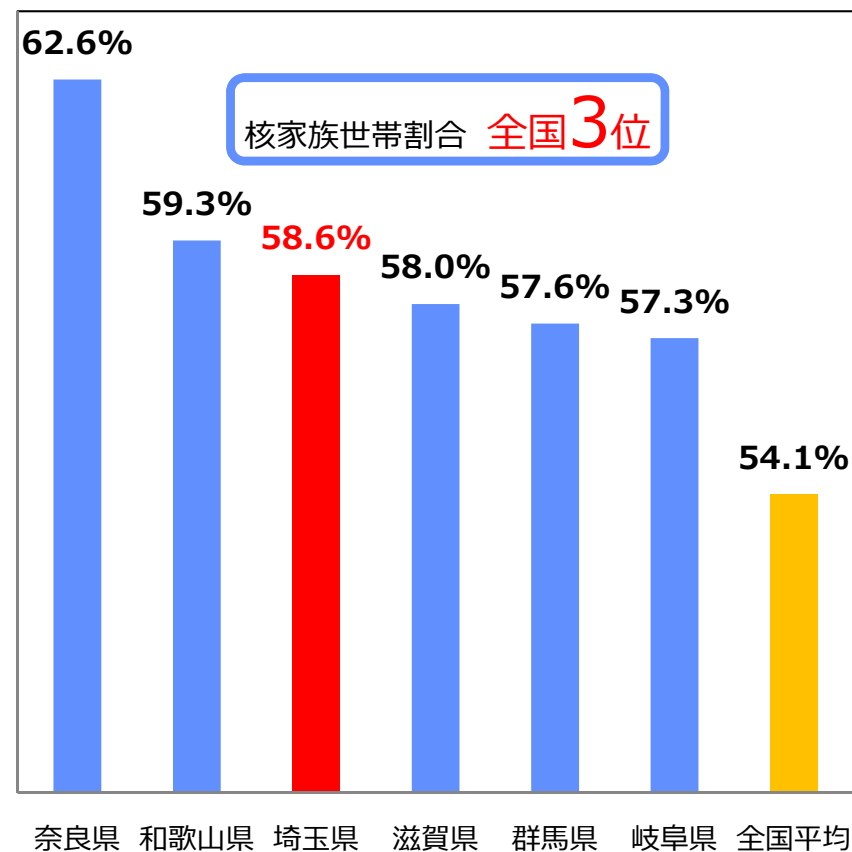
高齢者の単身世帯増加により、日常の生活支援ニーズが高まる

年齢3区分別人口（年少人口・生産年齢人口・老年人口）



出所: 国立社会保障・人口問題研究所

核家族世帯の割合



出所: 埼玉県「統計からみた埼玉のすがた2022」



県内総生産・商工業指標の全国順位

県内総生産（名目）		製造品出荷額等		年間商品販売額	
順位	都道府県	順位	都道府県	順位	都道府県
1	東京	1	愛知	1	東京
2	愛知	2	神奈川	2	大阪
3	大阪	3	静岡	3	愛知
4	神奈川	4	大阪	4	福岡
5	埼玉	5	兵庫	5	神奈川
6	兵庫	6	埼玉	6	北海道
7	千葉	7	茨城	7	埼玉
8	福岡	8	千葉	8	兵庫
9	北海道	9	三重	9	千葉
10	静岡	10	福岡	10	広島

出所：埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2022」

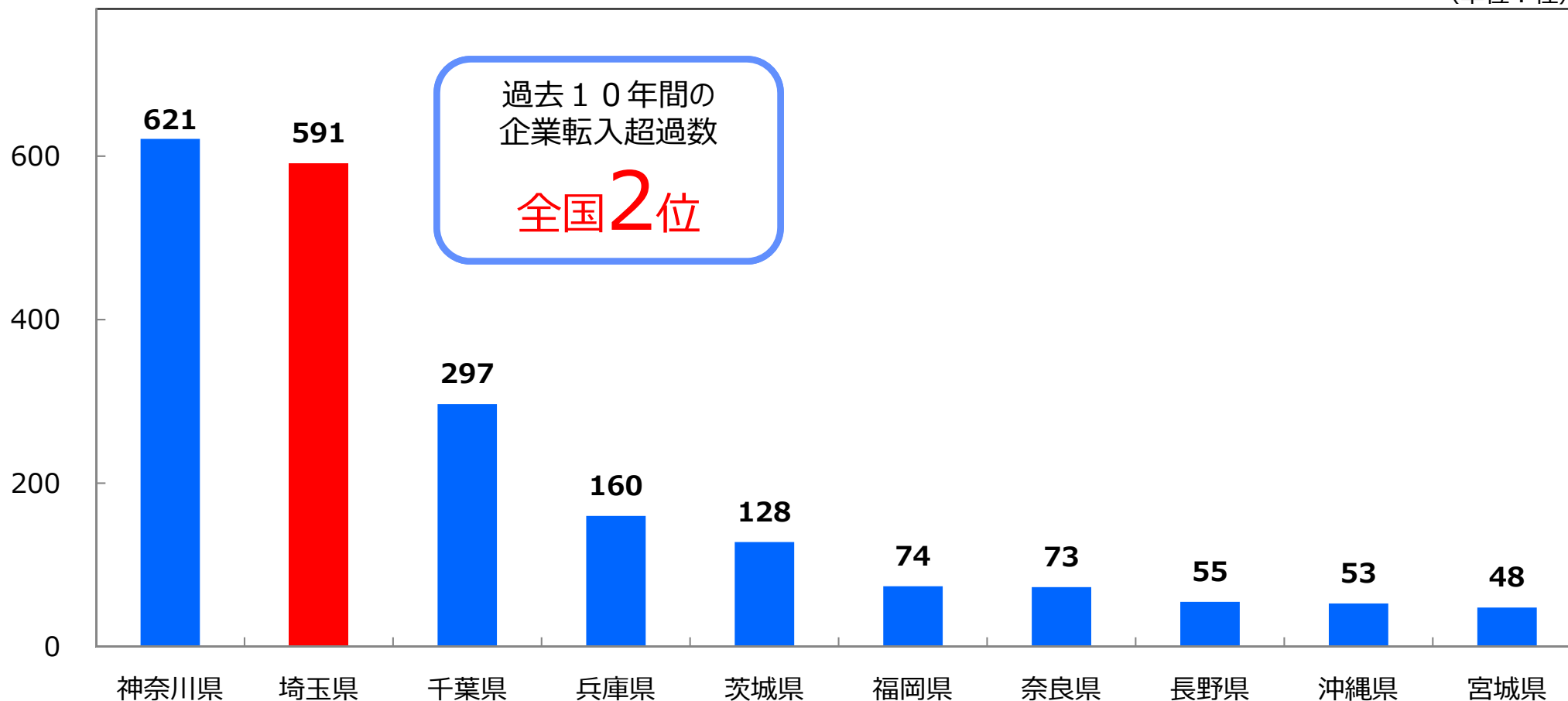


全国2位の企業転入超過数

過去10年間の企業転入超過数は全国2位

【10年間の本社転入超過数ランキング】(2012~2021年)

(単位：社)



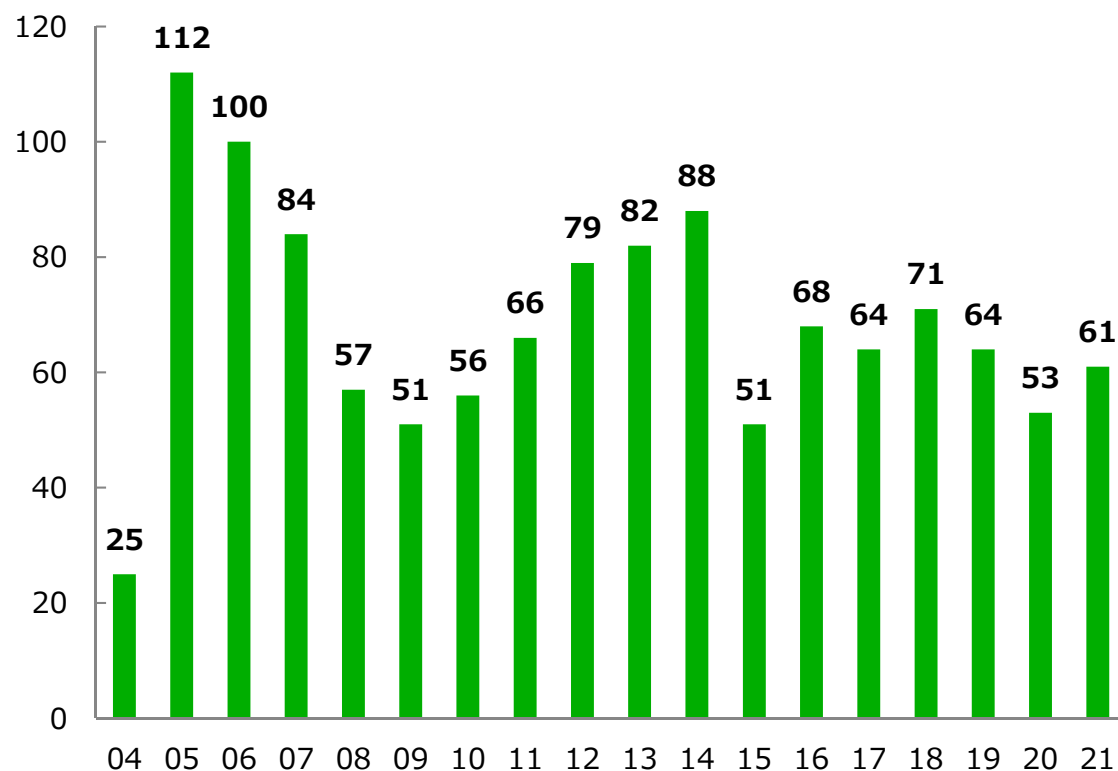
出所:帝国データバンク「埼玉県・本店移転企業調査」



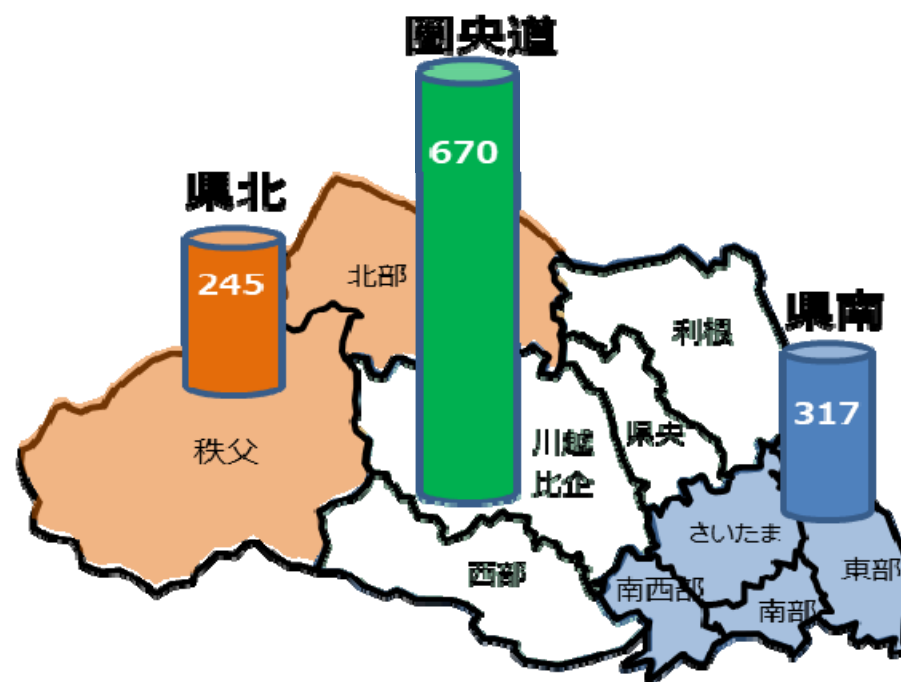
企業立地実績

2005年1月以降、2022年3月末までの
17年3か月で1,232件が立地

立地件数の推移



地域別立地状況

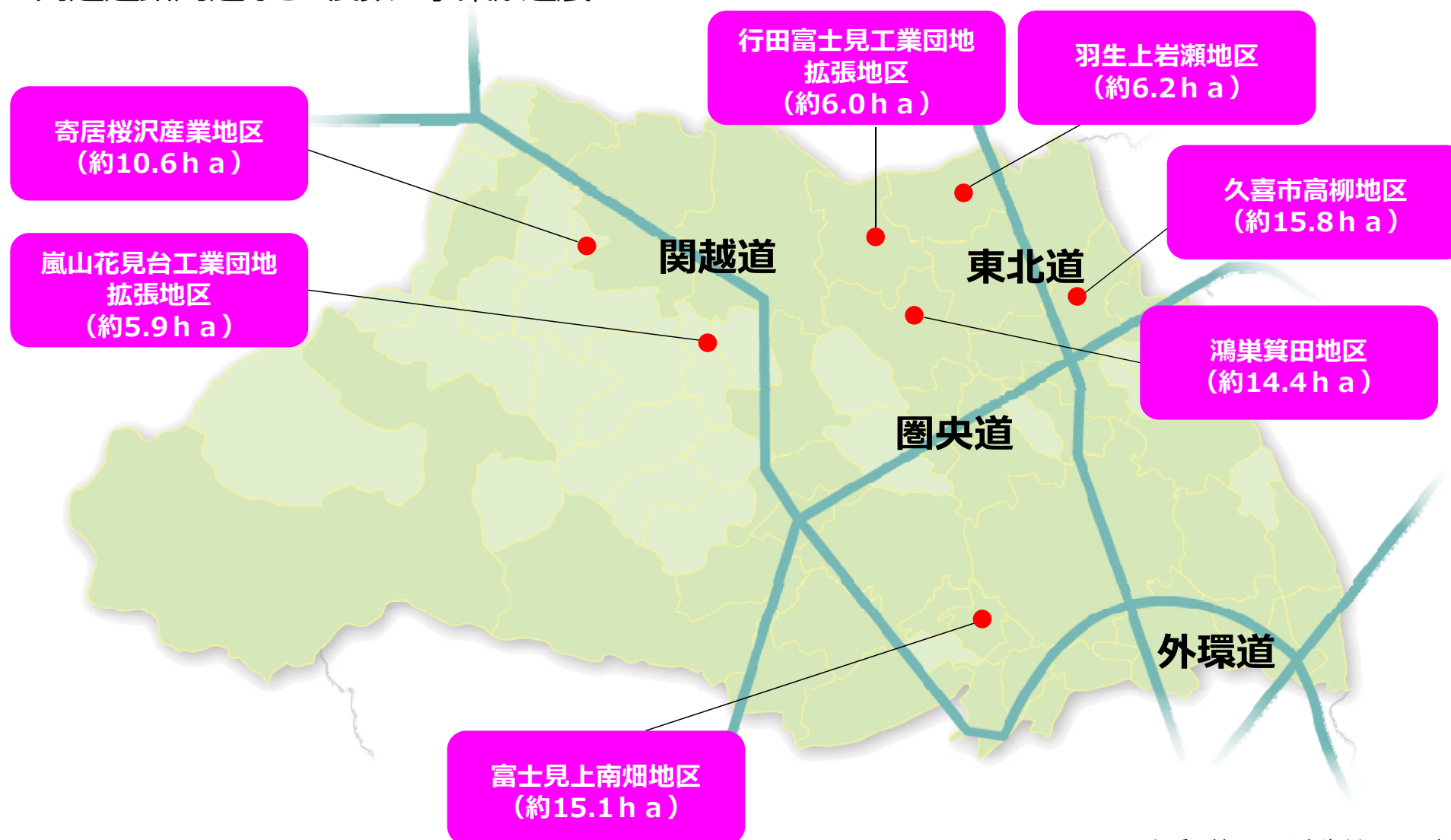


出所：埼玉県



産業団地などの開発事業

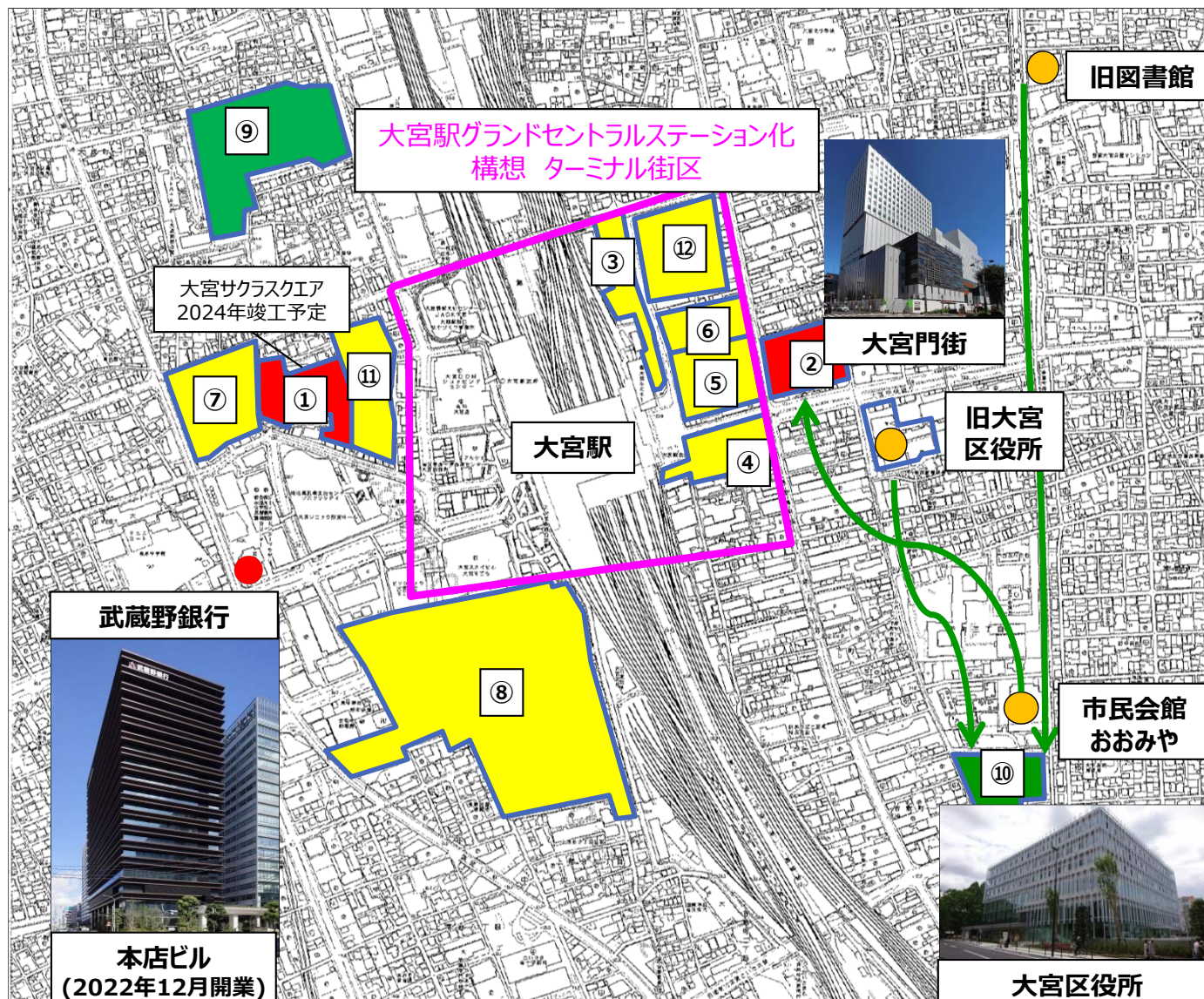
高速道路周辺などに複数の事業が進展



出所：埼玉県発表資料をもとに当行作成



市街地の再開発（大宮駅周辺）



- ①大宮駅西口第3-B地区
- ②大宮駅東口大門2丁目中地区
- ③大宮駅東口西地区
- ④大宮駅東口駅前南地区
- ⑤大宮駅東口駅前中地区
- ⑥大宮駅東口北地区
- ⑦大宮駅西口第3-A・D地区
- ⑧大宮駅西口第4土地区画整理事業
- ⑨桜木駐車場用地活用
- ⑩大宮区役所新庁舎
- ⑪大宮駅西口第3-C地区
- ⑫大宮駅東口宮町1丁目中地区



野菜を強みとした近郊農業

埼玉県農業の強み

- ・身近に巨大なマーケット
県民をはじめ首都圏4,000万人の消費人口
- ・充実した交通網
関越・東北・常磐道が縦断、圏央道・外環道が横断
- ・恵まれた自然条件
冬期の日照良好、比較的穏やかな気候

主な農業産出品



さといも
(全国1位)



こまつな
(全国2位)

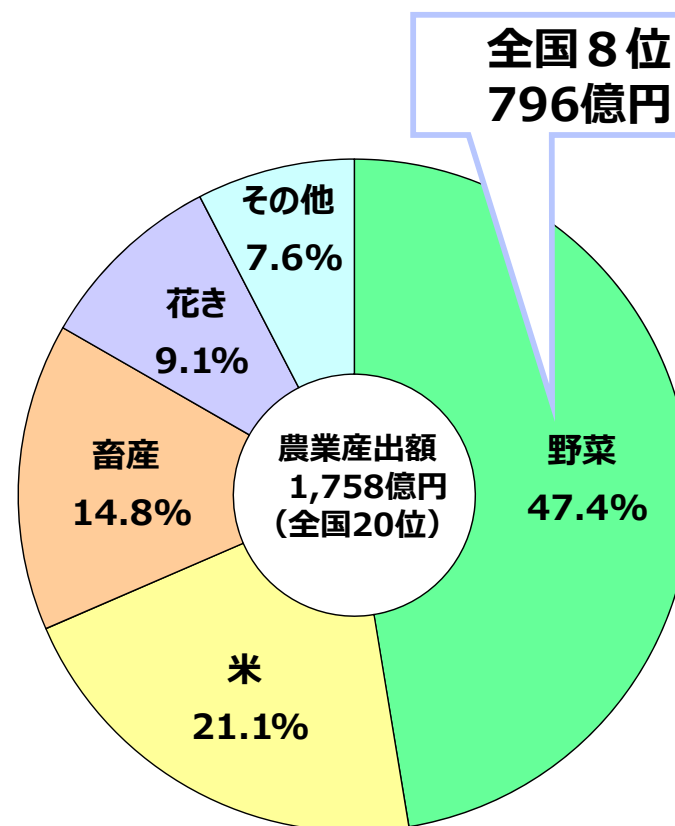


ねぎ
(全国2位)



ほうれんそう
(全国1位)

全国8位の野菜の産地



出所：埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2022」

ウィズコロナの観光トレンドにマッチした豊富な自然・歴史・文化資源

ライン下り、アウトドアが人気
長瀬



渋沢栄一の故郷 深谷



足袋蔵のまち 行田
日本遺産



人形のまち 岩槻
人形博物館



武蔵一宮氷川神社



日本三大曳山祭り「秩父夜祭」
ユネスコ無形文化遺産



ムーミンバレーパーク



「小江戸」川越



全国的な知名度
大宮盆栽美術館



鉄道博物館



出所：埼玉県ほか



県内経済指標① ～販売指数等～

▲:減少を示す

	百貨店・スーパー販売額									コンビニエンスストア 販売額(原数値)		乗用車新車販売台数 (軽乗用車を含む)	
	合計(A+B)(原数値)			百貨店(A)(原数値)			スーパー(B)(原数値)			販売額(原数値)		(軽乗用車を含む)	
	億 円	前年比(%)		億 円	前年比(%)		億 円	前年比(%)		億 円	前年比	(原数値)	前年比
	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	%	台	%
2017年	—	▲ 0.8	▲ 0.1	—	▲ 4.6	▲ 2.8	—	0.2	0.6	6,115	2.6	229,727	4.4
18	—	0.4	▲ 0.8	—	▲ 3.9	▲ 3.9	—	1.5	0.0	6,277	2.6	231,269	0.7
19	—	▲ 1.1	▲ 1.5	—	▲ 4.9	▲ 4.9	—	▲ 0.2	▲ 0.7	6,368	1.5	226,772	▲ 1.9
20	—	3.1	0.6	—	▲ 19.9	▲ 19.4	—	7.2	5.2	6,281	▲ 1.4	205,744	▲ 9.3
21	—	1.9	0.4	—	▲ 0.4	8.3	—	2.1	▲ 0.6	6,412	2.2	198,046	▲ 3.7
21年2月	1,011	3.1	▲ 0.9	125	0.9	1.6	886	2.6	▲ 1.4	473	▲ 3.7	19,634	▲ 0.1
3	1,097	▲ 0.5	▲ 1.2	141	4.1	13.5	956	▲ 1.2	▲ 3.1	532	3.4	25,812	1.9
4	1,044	6.8	5.4	109	168.1	204.5	935	▲ 0.2	▲ 2.3	522	6.8	15,493	34.7
5	1,114	5.9	5.4	114	128.2	164.0	1,000	▲ 0.2	▲ 1.7	538	4.8	14,262	43.0
6	1,084	▲ 1.4	▲ 2.5	123	▲ 16.8	▲ 7.7	961	1.0	1.7	530	1.9	16,236	4.3
7	1,109	1.9	0.1	118	▲ 8.9	▲ 2.8	991	3.3	0.5	564	6.2	16,486	▲ 8.8
8	1,103	▲ 1.9	▲ 3.4	91	▲ 23.8	▲ 15.6	1,012	0.7	▲ 2.1	554	▲ 1.0	14,171	▲ 2.2
9	1,071	2.4	0.8	107	▲ 12.6	▲ 3.5	964	4.4	1.4	543	1.8	13,642	▲ 34.9
10	1,083	2.3	0.8	118	▲ 10.6	▲ 0.9	965	4.2	1.1	530	▲ 2.8	12,883	▲ 29.5
11	1,089	0.6	▲ 0.3	146	▲ 4.7	6.0	942	1.5	▲ 1.2	536	3.7	15,864	▲ 12.5
12	1,340	▲ 0.1	▲ 0.2	180	▲ 7.1	4.3	1,161	1.0	▲ 0.9	578	5.6	15,721	▲ 9.1
22年1月	1,091	1.0	0.8	119	▲ 4.4	12.4	973	1.7	▲ 0.5	522	2.6	14,984	▲ 16.0
2	1,008	▲ 0.3	0.1	95	▲ 24.4	▲ 3.1	913	3.0	0.5	477	1.0	16,386	▲ 16.5
3	1,127	2.7	0.5	145	2.8	2.8	982	2.6	0.1	543	2.0	22,815	▲ 11.6
資料出所	経 済 産 業 省									経 済 産 業 省		関東経済産業局	



県内経済指標② ～消費支出等～

▲:減少を示す

	景気動向指数(CI)			景気ウォッチャー調査 景気の現状判断合計 DI(南関東)		1世帯当たり消費支出額		資本財出荷指数 (季節調整値)		民間建築着工 床面積(非居住用)		新設住宅着工戸数 (原数値)		公共工事請負金額 (原数値)	
	先行	一致	遅行	原数値	前月差		前年比		前年(月)比	(原数値)	前年比		前年比		前年比
	15年 = 100				指数	ポイント	円	%	15年 = 100	%	千 m ²	%	戸	%	億 円
2017年	—	—	—	—	—	340,490	▲ 7.0	102.2	▲ 4.1	2,801	24.3	59,617	▲ 3.8	3,936	0.7
18	—	—	—	—	—	356,763	4.8	98.1	▲ 4.0	2,819	0.6	58,517	▲ 1.8	3,711	▲ 5.7
19	—	—	—	—	—	363,041	1.8	92.7	▲ 5.5	2,666	▲ 5.4	50,660	▲ 13.4	3,924	5.7
20	—	—	—	—	—	369,498	1.8	72.5	▲ 21.8	2,293	▲ 14.0	48,039	▲ 5.2	4,130	5.2
21	—	—	—	—	—			74.9	3.3	2,791	21.7	50,154	4.4	4,461	8.0
21年2月	119.1	82.4	88.3	38.9	10.2	285,065	▲ 12.2	84.1	▲ 9.5	275	89.7	3,768	▲ 1.3	225	62.0
3	116.4	81.7	87.1	46.3	7.4	377,289	▲ 1.7	74.5	▲ 11.4	242	▲ 14.5	4,101	9.7	254	▲ 15.8
4	118.5	85.7	85.6	38.3	▲ 8.0	399,647	▲ 13.0	85.9	15.3	348	79.4	3,676	▲ 8.9	646	8.1
5	121.8	80.3	84.3	37.2	▲ 1.1	283,680	▲ 26.0	67.4	▲ 21.5	94	▲ 72.8	4,628	19.6	367	44.2
6	121.1	83.6	85.6	44.6	7.4	281,610	▲ 40.2	68.0	0.9	206	11.0	4,217	▲ 0.5	617	27.8
7	122.0	83.2	86.8	44.7	0.1	340,812	▲ 9.1	70.6	3.8	204	7.4	4,506	20.4	471	0.2
8	116.3	80.4	85.2	35.2	▲ 9.5	299,143	▲ 5.6	62.2	▲ 11.9	205	▲ 31.0	4,170	0.4	361	▲ 4.1
9	119.2	80.3	87.2	43.7	8.5	347,268	3.4	81.0	30.2	145	43.8	4,292	▲ 1.8	459	▲ 3.0
10	122.6	81.3	87.5	56.4	12.7	403,689	37.1	68.5	▲ 15.4	181	▲ 9.3	5,021	8.4	390	▲ 8.0
11	127.9	82.3	85.9	57.0	0.6	316,128	▲ 5.0	69.1	0.9	382	324.1	4,222	13.0	281	1.7
12	121.9	81.7	85.4	57.8	0.8	386,589	▲ 3.0	73.9	6.9	242	53.9	4,082	5.9	210	19.6
22年1月	117.0	78.3	82.5	37.1	▲ 20.7	332,505	▲ 9.4	67.2	▲ 9.1	98	▲ 63.2	3,673	5.8	124	▲ 31.3
2	120.5	78.8	84.6	37.8	0.7	312,277	9.5	70.7	5.2	148	▲ 46.2	4,159	10.4	114	▲ 49.4
3				47.7	9.9	413,875	9.7			120	▲ 50.6	4,776	16.5	277	9.3
資料出所	埼 玉 県			内 閣 府		総 務 省		埼 玉 県		国 土 交 通 省		国 土 交 通 省		東日本建設業 保 証 (株)	



県内経済指標③ ～生産指数等～

▲:減少を示す

	鋳工業生産指数			鋳工業出荷指数			鋳工業在庫指数			求 人 倍 率			
	原数値	前月比	前年比	原数値	前月比	前年比	原数値	前月比	前年比	新規求人倍率		有効求人倍率	
										原数値	前年差	原数値	前年差
	15年 = 100	%	%	15年 = 100	%	%	15年 = 100	%	%	倍	ポイント	倍	ポイント
2017年	100.8	—	0.6	101.2	—	▲ 0.1	92.5	—	3.8	2.19	0.28	1.41	0.18
18	101.3	—	0.5	102.2	—	1.0	88.5	—	▲ 4.3	2.34	0.16	1.51	0.10
19	96.4	—	▲ 4.8	96.2	—	▲ 5.9	88.3	—	▲ 0.2	2.34	0.02	1.47	▲ 0.02
20	84.3	—	▲ 12.6	82.8	—	▲ 13.9	84.5	—	▲ 4.3	1.87	▲ 0.39	1.10	▲ 0.31
21	87.8	—	4.2	85.5	—	3.3	87.7	—	3.8	1.88	0.01	1.02	▲ 0.08
	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値	前月差	季節調整値	前月差
21年2月	86.2	▲ 6.8	▲ 2.5	85.9	▲ 2.9	▲ 3.5	83.0	0.4	▲ 5.9	1.86	▲ 0.05	1.00	0.02
3	89.9	4.3	5.5	84.3	▲ 1.9	3.4	84.8	2.2	▲ 6.3	1.82	▲ 0.04	0.99	▲ 0.01
4	92.5	2.9	8.1	89.9	6.6	6.9	84.1	▲ 0.8	▲ 5.7	1.79	▲ 0.03	1.01	0.02
5	84.4	▲ 8.8	12.1	83.5	▲ 7.1	6.6	82.5	▲ 1.9	▲ 6.6	1.88	0.09	1.03	0.02
6	89.8	6.4	12.7	87.3	4.6	10.3	82.8	0.4	▲ 5.1	1.88	0.00	1.05	0.02
7	89.5	▲ 0.3	7.1	89.2	2.2	8.9	83.2	0.5	▲ 4.0	1.92	0.04	1.04	▲ 0.01
8	84.8	▲ 5.3	7.9	83.5	▲ 6.4	7.8	85.1	2.3	▲ 0.8	1.80	▲ 0.12	1.03	▲ 0.01
9	83.9	▲ 1.1	2.5	83.1	▲ 0.5	4.2	87.3	2.6	0.6	1.95	0.15	1.03	0.00
10	87.7	4.5	0.1	82.9	▲ 0.2	▲ 1.7	88.3	1.1	3.2	1.94	▲ 0.01	1.02	▲ 0.01
11	85.5	▲ 2.5	0.9	84.3	1.7	1.3	88.6	0.3	4.2	1.94	0.00	1.02	0.00
12	86.1	0.7	1.7	83.6	▲ 0.8	3.0	88.1	▲ 0.6	3.8	1.97	0.03	1.01	▲ 0.01
22年1月	82.1	▲ 4.6	▲ 10.4	80.3	▲ 3.9	▲ 7.8	82.6	▲ 6.2	▲ 0.2	1.88	▲ 0.09	0.99	▲ 0.02
2	81.1	▲ 1.2	▲ 5.9	80.8	0.6	▲ 5.9	84.3	2.1	1.6	2.06	0.18	1.01	0.02
3										2.06	0.00	1.04	0.03
資料出所	埼 玉 県									厚 生 労 働 省			



県内経済指標④ ～その他～

▲：減少を示す

	常用雇用指数		現金給与総額		所定外労働時間		完全失業率 (南関東)		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合指数		企 業 倒 産 (負債総額 1 千万円以上) (原数値)			
	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年差	原数値	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比
	20年 = 100	%	円	%	時間	%	%	ポイント	20年 = 100	%	件	%	億 円	%
2017年	97.1	0.4	281,758	1.2	10.6	3.2	2.9	▲ 0.3	98.9	0.4	353	1.1	393	▲ 38.2
18	98.3	1.2	285,940	1.5	10.4	▲ 1.8	2.5	▲ 0.4	99.7	0.8	348	▲ 1.4	555	41.1
19	99.8	1.5	287,873	0.7	10.0	▲ 3.9	2.3	▲ 0.2	100.3	0.6	329	▲ 5.5	571	2.9
20	100.0	0.2	285,462	▲ 0.8	8.6	▲ 13.8	3.0	0.7	100.0	▲ 0.3	351	6.7	321	▲ 43.8
21	99.6	▲ 0.4	291,665	2.2	9.9	15.3	3.0	0.0	99.6	▲ 0.4	268	▲ 23.6	349	8.8
21年2月	99.5	▲ 1.1	246,233	▲ 1.0	9.3	▲ 8.0	2.7	0.5	99.4	▲ 0.9	22	0.0	60	151.6
3	99.8	▲ 0.8	267,638	3.6	10.2	9.7	2.8	0.2	99.9	▲ 0.5	40	▲ 9.1	61	87.8
4	99.7	▲ 0.4	257,126	2.3	10.5	28.0	3.2	0.3	99.1	▲ 1.2	20	▲ 37.5	8	▲ 76.6
5	99.5	0.8	258,560	5.2	9.6	45.4	3.4	0.2	99.3	▲ 0.9	18	125.0	13	73.3
6	99.2	▲ 0.4	390,480	9.7	10.2	35.9	3.4	0.1	99.3	▲ 0.8	27	▲ 12.9	40	▲ 18.6
7	100.3	0.7	346,890	0.3	10.1	18.8	3.0	▲ 0.2	99.6	▲ 0.5	14	▲ 61.1	24	▲ 35.8
8	99.3	▲ 0.4	249,950	▲ 0.5	8.5	7.7	3.1	▲ 0.2	99.5	▲ 0.3	24	14.3	20	▲ 3.8
9	99.1	▲ 0.8	247,512	▲ 0.6	9.8	11.4	3.2	▲ 0.3	99.5	▲ 0.2	20	▲ 44.4	59	125.7
10	99.4	▲ 0.2	246,361	▲ 1.1	10.3	18.4	2.8	▲ 0.7	99.7	0.0	19	▲ 42.4	9	▲ 42.9
11	99.2	▲ 1.4	260,316	2.8	10.5	20.7	2.9	0.1	100.0	0.5	19	▲ 20.8	26	88.3
12	99.5	▲ 1.2	481,394	3.8	11.0	19.6	2.8	▲ 0.1	99.9	0.4	21	▲ 40.0	9	▲ 63.7
22年1月	99.1	▲ 1.5	248,944	0.1	9.6	4.5	3.0	0.1	99.7	0.3	19	▲ 20.8	11	▲ 41.6
2	99.1	▲ 0.4	243,247	▲ 1.2	9.6	3.4	2.7	0.0	100.0	0.6	21	▲ 4.5	10	▲ 83.7
3							2.6	▲ 0.2	100.6	0.7	20	▲ 50.0	6	▲ 89.8
資料出所	埼 玉 県						総 務 省		埼 玉 県		帝 国 デ ー タ バ ン ク			

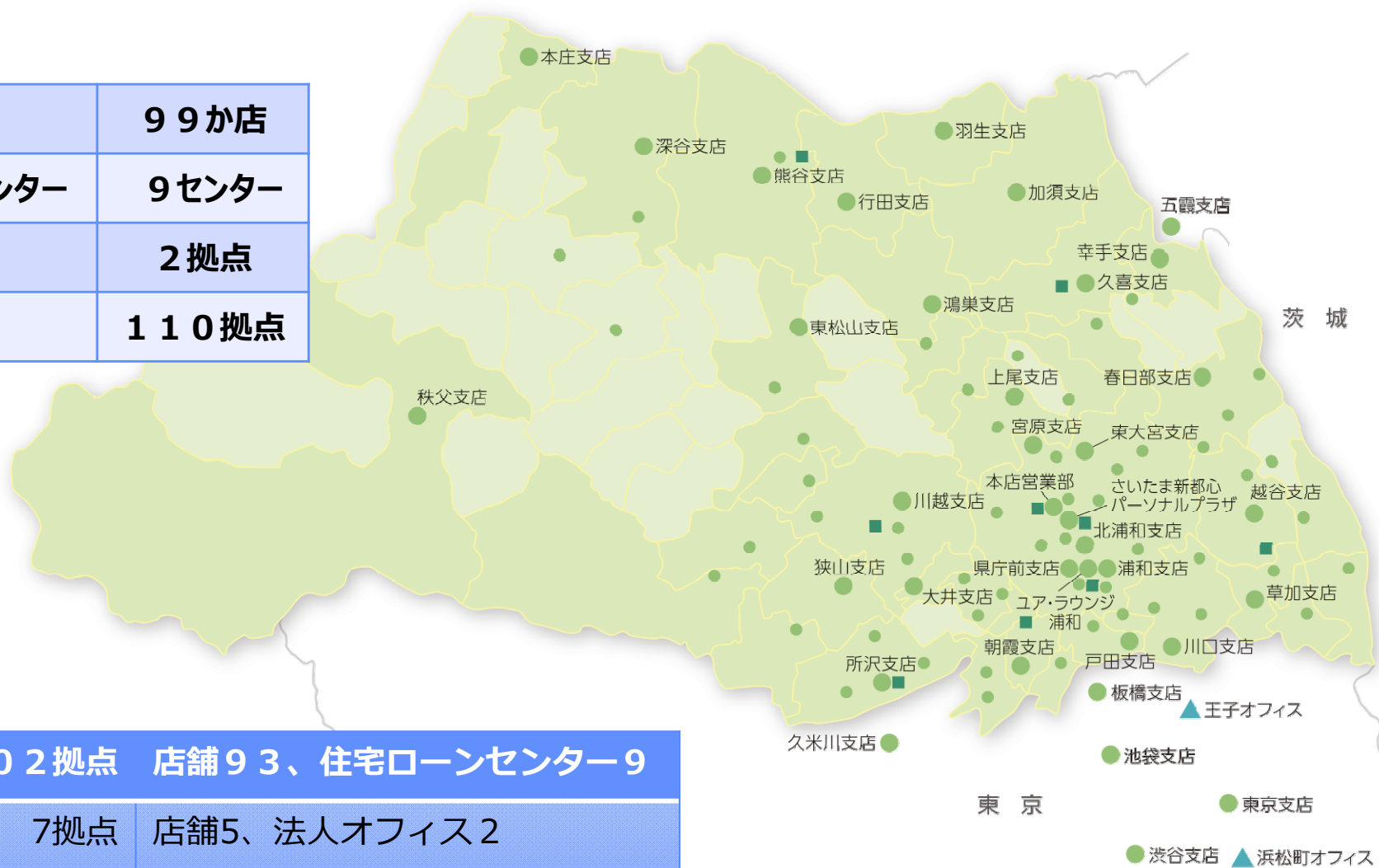


当 行 デ ー タ



店舗ネットワーク

営業店	99か店
住宅ローンセンター	9センター
法人オフィス	2拠点
合計	110拠点



●…営業店 ■…住宅ローンセンター ▲…法人オフィス



貸出金の推移

未 残

(単位：億円)

	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月
総貸出金	34,253	34,190	34,708	34,779	35,355	35,342	35,845	36,826	38,023	38,082	38,543
一般貸出金	31,713	31,777	32,315	32,496	32,861	33,048	33,580	34,541	35,797	35,830	36,343
事業性	17,624	17,622	18,033	18,194	18,539	18,713	19,158	20,021	20,953	20,801	21,081
非事業性	14,089	14,155	14,281	14,301	14,322	14,335	14,422	14,520	14,844	15,028	15,262
地公体貸出	2,249	2,328	2,258	2,270	2,283	2,255	2,264	2,285	2,225	2,251	2,199
特殊貸出	289	83	134	12	210	38	－	－	－	－	－
貸出金シェア (%)	18.92	18.88	18.91	18.81	18.76	18.81	19.07	19.25	19.74	19.86	20.05

平残・利回り

(単位：億円)

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月
総貸出金	33,124	33,840	33,866	34,349	34,427	34,772	34,838	36,019	36,464	37,707	37,838
一般貸出金	30,645	31,233	31,386	31,946	32,087	32,264	32,450	33,681	34,160	35,406	35,566
事業性	16,754	17,165	17,269	17,701	17,826	17,987	18,159	19,282	19,656	20,500	20,571
非事業性	13,891	14,068	14,116	14,244	14,260	14,276	14,291	14,398	14,504	14,906	14,994
地公体貸出	2,205	2,359	2,316	2,309	2,274	2,316	2,273	2,338	2,303	2,300	2,271
特殊貸出	274	247	163	93	66	191	114	0	0	0	0
貸出金利回り	1.072%	1.003%	0.996%	0.971%	0.964%	0.941%	0.935%	0.889%	0.891%	0.879%	0.878%



預金等の推移

末残

(単位：億円)

	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月
預金総体	39,518	39,460	40,361	40,304	41,310	41,792	42,149	44,463	45,917	46,660	47,634
円預金	39,423	39,364	40,259	40,056	41,085	41,560	41,930	44,293	45,750	46,506	47,493
流動性	23,320	23,515	24,390	24,443	25,777	26,309	27,159	29,678	31,259	32,156	33,335
個人	16,263	16,717	17,245	17,703	18,254	18,647	19,459	20,673	21,704	22,463	23,371
法人	7,056	6,798	7,144	6,739	7,522	7,661	7,699	9,004	9,554	9,692	9,964
固定性	16,103	15,848	15,869	15,613	15,307	15,251	14,771	14,615	14,491	14,350	14,157
個人	13,426	13,296	13,025	12,801	12,517	12,365	12,204	12,138	12,046	11,893	11,630
法人	2,677	2,551	2,843	2,811	2,789	2,886	2,566	2,476	2,445	2,456	2,527
外貨預金	94	95	101	249	225	231	219	169	166	154	140
個人預金	29,767	30,090	30,348	30,597	30,851	31,096	31,743	32,894	33,831	34,428	35,056
法人預金	9,751	9,369	10,012	9,707	10,459	10,695	10,406	11,569	12,085	12,232	12,577
譲渡性預金	1,887	1,801	1,734	1,635	1,574	1,506	1,458	865	823	473	342
預金等合計	41,406	41,261	42,095	41,939	42,884	43,298	43,608	45,329	46,740	47,133	47,976
県内シェア (%)	13.46	13.30	13.27	13.17	13.18	13.34	13.18	13.19	13.19	13.23	13.15

平残・利回り

(単位：億円)

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月
預金総体	38,329	39,109	39,252	40,031	40,184	41,069	41,360	43,134	43,987	46,220	46,651
円預金	38,228	39,017	39,162	39,878	39,994	40,842	41,134	42,917	43,793	46,063	46,501
流動性	21,890	23,022	23,298	24,164	24,425	25,547	25,976	28,255	29,184	31,650	32,172
個人	15,720	16,490	16,768	17,509	17,748	18,467	18,798	20,169	20,685	22,135	22,559
法人	6,169	6,531	6,530	6,655	6,677	7,079	7,177	8,085	8,498	9,514	9,612
固定性	16,337	15,995	15,863	15,713	15,569	15,295	15,158	14,662	14,609	14,413	14,329
個人	13,740	13,392	13,382	12,921	12,795	12,450	12,370	12,167	12,129	11,975	11,876
法人	2,597	2,602	2,580	2,792	2,773	2,844	2,787	2,494	2,479	2,437	2,452
外貨預金	101	92	90	152	190	226	225	217	193	156	149
個人預金	29,542	29,958	30,124	30,517	30,628	30,998	31,250	32,416	32,897	34,186	34,506
法人預金	8,787	9,151	9,128	9,514	9,556	10,070	10,109	10,718	11,090	12,033	12,144
譲渡性預金	1,797	1,992	1,917	1,779	1,621	1,455	1,476	1,055	955	794	587
預金等合計	40,127	41,102	41,170	41,810	41,806	42,525	42,836	44,190	44,942	47,015	47,238
預金等利回り	0.021%	0.016%	0.015%	0.017%	0.019%	0.021%	0.020%	0.013%	0.012%	0.009%	0.009%
預金利回り	0.021%	0.016%	0.015%	0.017%	0.019%	0.021%	0.020%	0.013%	0.012%	0.009%	0.009%



有価証券の状況

(単位：億円)

	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月
有価証券（未残）	7,823	7,859	7,421	7,209	6,562	6,389	6,268	6,542	6,846	7,105	7,353
国債	2,019	2,009	1,678	1,476	1,188	1,021	858	1,034	866	864	1,199
地方債	1,475	1,525	1,571	1,674	1,496	1,386	1,360	1,424	1,798	1,925	1,954
社債	1,939	1,925	1,901	1,961	2,013	2,045	2,080	1,984	1,891	1,863	1,774
円建外債	390	391	378	417	422	548	669	747	768	763	714
外貨建債券	717	733	630	561	533	541	486	541	560	445	475
株式	632	690	719	726	523	478	456	489	471	492	471
その他	647	583	541	392	384	367	356	321	490	749	762

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月
有価証券（平残）	7,450	7,520	7,490	6,988	6,927	6,308	6,385	6,395	6,506	6,775	6,856
有価証券利回り	1.018%	1.283%	1.216%	1.327%	1.174%	1.026%	0.991%	1.269%	1.089%	1.047%	0.916%

	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月
評価損益計	347	413	404	403	257	240	146	210	207	256	140
株式	254	320	340	353	182	153	149	191	199	212	202
債券	100	84	75	50	79	83	44	41	22	31	△ 11
その他	△ 6	8	△ 11	△ 0	△ 4	4	△ 47	△ 22	△ 14	13	△ 50



預り資産・自己資本の状況

預り資産

(単位：億円)

	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月
預り資産	7,767	8,012	8,228	8,380	8,281	8,555	8,964	9,265	9,518
投信	1,430	1,443	1,385	1,369	1,111	1,246	1,432	1,556	1,650
国債等	686	636	605	546	504	461	458	449	440
生命保険	5,650	5,932	6,236	6,464	6,665	6,848	7,073	7,260	7,428

(投信は時価残高ベース、生命保険は販売累計額)

自己資本

(単位：億円)

	18年/3月	18年/9月	19年/3月	19年/9月	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月
自己資本総額	2,264	2,252	2,080	2,123	2,136	2,155	2,175	2,202	2,218
自己資本比率	9.03%	8.92%	8.10%	8.26%	8.13%	8.28%	8.19%	8.23%	8.11%
分配可能額	1,083	1,120	1,104	1,143	1,148	1,167	1,194	1,230	1,247
繰延税金資産 (純額)	△ 70	△ 72	△ 23	△ 13	12	△ 14	△ 16	△ 36	0



本資料に記述されている将来の業績予想や未確定の目標値などは、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。

本資料に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当：塚田・小池